



サステナブル・スマートシティ・パートナー・プログラム

Sustainable Smart city
Partner Program

Forum #01



“地域を主役とした
サステナブルで
Well-beingな”
まちづくり 2022

サステナブル・スマートシティ・パートナー・プログラム

Sustainable Smart city Partner Program Forum #01

Produced by NTT

“地域を主役としたサステナブルで
Well-beingな”まちづくり 2022

Sustainable Smart City Partner Program Forum #01

「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな” まちづくり 2022」

はじめに

地域・住民の幸せ（Well-Being）の最大化を目的とし、未来のまちづくりを支援する Sustainable Smart City Partner Program（SSPP）は 2022 年 11 月 24 日、第 1 回フォーラム「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな” まちづくり 2022」を開催いたしました。

いま、まちづくりは新たな局面を迎えています。スマートシティ／スーパーシティ構想、デジタル田園都市構想、Society5.0 など、さまざまな取り組みが国内で展開され、全国の自治体ではこれら「人中心」のまちづくり実現に向けて動き始めています。こうした動きの中で、これまでの物質的な豊かさに加え、満足感や幸せ（Well-being）といった内面的な豊かさにも注目が集まっています。

本フォーラムは、まちづくりの現場で起きている事例を共有し、公民学連携したコミュニティの形成を促進するために実施されました。SSPP のフォーラムを重ねることで、立場やヒエラルキーを超えた伴走型のコミュニティが形成され、最終的に各地に“サステナブルでWell-beingな”まちができていくことをめざします。

開催概要

- **名 称**：Sustainable Smart City Partner Program Forum #01
「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな” まちづくり 2022」
- **日 時**：2022 年 11 月 24 日（木）11 時 15 分～17 時 30 分
- **会 場**：Hi-NODE 東京都港区海岸二丁目 7 番 103 号
- **一般参加者費用**：無料
- **主な参加対象**：自治体の経営企画部門・企画政策部門およびスマートシティ戦略企画部門、まちづくり協議会組織、公民学共創組織、大学・研究機関関係者（学生含む）、政府関係機関、スマートシティ・リーダーなど
- **フォーラム情報**：<https://digital-is-green.jp/program/forum01.html>



Sustainable Smart City Partner Program Forum #01

「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな” まちづくり 2022」

INDEX

P002 ● はじめに／開催概要

P007 ● 開会挨拶

島田明 日本電信電話株式会社 代表取締役社長

P008 SECTION 1

主催者講演

SSPPのこれまでの歩み

栗山浩樹 NTTグループ会社 取締役、SSPPファウンダー&エグゼクティブアドバイザー

P020 SECTION 2

パネルディスカッション | 1 |

これからのまちづくり

秋山咲恵 株式会社サキコーポレーション ファウンダー

大石繁宏 シカゴ大学 心理学部マーシャルフィールド IV 教授

出口敦 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 研究科長・教授

森川博之 東京大学 大学院工学系研究科 教授

P038 SECTION 3

自治体事例

EBPMを活用した岡崎市の取り組み

鈴木昌幸 岡崎市 総合政策部 デジタル推進課 戦略係長

増澤趣里 岡崎市 環境部 ゼロカーボンシティ推進課 事業企画係 主事

P052 SECTION 4

民間から始まる人材育成のモデル紹介

まちづくりの実践力を育む

“まちづくりソーシャルデザイナー” 育成プログラム

三牧浩也 一般社団法人UDCイニシアチブ 理事

尾崎信 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 特任研究員、UDCイニシアチブパートナー

恩田拓也 東日本電信電話株式会社 経営企画部 営業戦略推進室 担当課長

P068 SECTION 5-1

有識者対談

子どもを中心としたまちづくり

秋田喜代美 学習院大学 教授、東京大学 名誉教授

寺岡悌二 別府市教育委員会 教育長

照山龍治 「地域の色・自分の色」研究会 代表

P082 SECTION 5-2

有識者対談

ミクロとマクロから考える社会課題解決

齋藤精一 パノラマティクス主宰

藤田哲也 株式会社カンディハウス 代表取締役会長

中村寛 アトリエ・アンソロポロジー合同会社代表、多摩美術大学 教授

開会挨拶

まちづくりにおいて、重要なのは実装である



スピーカー

島田明 日本電信電話株式会社 代表取締役社長

おはようございます。みなさま、第1回サステナブル・スマートシティ・パートナー・プログラムフォーラムにご参加いただき、誠にありがとうございます。……なかなか言いにくいですが、「サステナブル・スマートシティ・パートナー・プログラム」。どうぞ「SSPP」と呼んでください。「スマートシティ」というと、なんとなく少し冷たいイメージが出ちゃうんですね。でも、実はまちづくりというのは、いろんな人が集まることによって、まちを栄えさせていくということです。人間は、美しいものや感動するものを求めながら、雑多なものも必要としています。そのため、人々が交じり合って、まちをつくっていくことが重要です。

ですから、キーワードは「オープン」です。産業界、官界、学会、民間の方々が一堂に会し、新しいまちをつくっていく。誰も拒否をしたり、されたりしない、オープンなマインドが大事です。その雛形になるようなモデルをぜひつくっていききたいという思いから、このSSPPがスタートしました。

まちづくりにおいて、重要なのは実装です。コンセプトだけでは、なかなか現実のまちづくりまでつながっていきません。私たちが提唱している「SUGATAMI」や、スマートシティ ISO の活用、人材育成なども含め、いろいろな方々のアイデアを結集し、新たなまちをつくっていく必要があります。サステナブルであることも重要です。人間だけが栄えるのではなく、そこに生きていく動物、植物、多様な生命体が一体となって成長し、また次の世代につなげていけるようなまちづくりをしていく。そこにまた人が集まり、いろいろな課題が出てきて、それを解決し、また次のコミュニティにつなげていく。そういうまちづくりを進めるための議論をしていきたいと思っています。

今回は第1回のフォーラムですが、回を重ねていき、最終的にはこのフォーラムをきっかけに新しいコンセプトや新しい実装がなされた「新しいまち」ができるのを楽しみにしています。

P102 SECTION 6

パネルディスカッション | 2 |

実践／実装

齋藤精一 パノラマティクス主宰

加藤茜 東京都渋谷区 デジタルサービス部 スマートシティ推進室長

鈴木昌幸 愛知県岡崎市 総合政策部 デジタル推進課 戦略係長

杉本航平 徳島県北島町 総務課 主事

P128 ● 閉会挨拶

工藤晶子 日本電信電話株式会社 取締役執行役員 新ビジネス推進室長

P130 ● おわりに

(敬称略／順不同)

<特記事項>

- ・この報告書は、2022年11月24日（木）にオンライン／YouTubeで配信されたプログラム SSPP Forum #01 の内容を、ディスカッションや対談の臨場感そのままに、見出しを入れて読みやすく整理したものです。
- ・各セッションは章ごとに分けて校閲・校正を加えています。配信動画の内容とは一部異なることを、あらかじめ承知おきください。
- ・本文中、補足したい用語は「関連 URL」として、章末にまとめて記述しました。
- ・すべての収録情報は、SSPP Forum #01 公開時を基本としています。

主催者講演

SSPPの これまでの歩み

スピーカー

栗山浩樹

NTTグループ会社 取締役
SSPPファウンダー&エグゼクティブアドバイザー



Sustainable Smart City Partner Program Forum #01

「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな” まちづくり 2022」

Well-beingを最大化するためのSSPP



栗山浩樹 NTTグループ会社 取締役、SSPP ファウンダー&エグゼクティブアドバイザー

こんにちは、栗山浩樹です。今日はよろしくお願いします。私はずっとNTTグループにおりまして、ブロードバンドが日本中の人々が使える、楽しめるサービスになるように取り組んできました。2014年に役員になってからは、スマートシティをはじめとする、スマートワールドの世界を広げていきたいという思いで活動しています。

NTTグループは、ご覧のように(図1-1)さまざまな事業を手がけています。まずは、伝統的な地域通信事業。地域に寄り添って光サービスをご提供する事業です。それから、総合ICTと呼ばれる、モバイル事業。モバイルは今、ビジネスや生活の主役になってきました。そして、グローバル・ソリューション事業。日本国内／海外で活躍される国際企業に対して、グローバルなソリューション

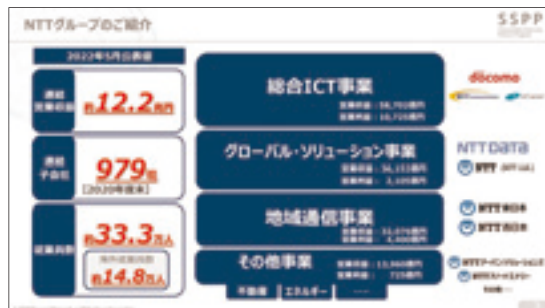


図1-1 NTTグループのご紹介

を提供する事業です。これらが一体となって、今は島田社長のもとで事業が進んでいます。そして、ここ数年で力を入れているのが、不動産事業やエネルギー事業をはじめとしたまちづくりです。こうした領域と、通信やソリューションとを連携させながら、我々がめざすスマートシティを実現していけると思っています。あくまで我々の提供するものは素材であり、裏方ですが、その力を十分にみなさまのためにお使いしたい。そう考えています。

さて、ある本について紹介させてください。1990年代に、“The Beak of the Finch”、『フィンチの嘴』という本が出版されました(図1-2)。本書はピューリッツァー賞を受賞しました。私はこの本を読んで、2つのことに驚きました。

1つ目は、進化の多様性です。教科書を読んでいると、生き物は直線的に進化していくように見えるのですが、実はそんなことはないんです。ガラパゴス諸島は、たくさんの島からなっています。島ごとに、気候条件や植生が異なり、こうした環境に応じて、フィンチという小鳥のくちばしの形が変わります。ある島のフィンチは長いくちばしを持ち、たくさんの木の实を取る。またある島のフィンチは太いくちばしを持ち、木の实の硬い殻を壊して餌を手に入れる。島ごとに、同時多発的に進化が起こるのです。

驚いたことの2つ目は—こちらがより大事なポイントです—進化は「日々」起きている、ということです。教科書を読んでいると、何万年、何十万年という単位で進化が起こるように思えるけれど、そんなことはありません。米国の学者が、ガラパゴス諸島でフィールドリサーチをした結果、数年単位でフィンチのくちばしは変化していることが明らかになりました。

我々も、この「日々の進化」をめざして、みなさまとともに歩んでいきたいと思っています。これまで、全国にある156の自治体のみなさまと連携協定を結んできました。単純にその人口を足せば、国内人口の7割になります。そんな中で我々が学んできたことをご紹介したいと思っています。

先行する自治体との連携で得た学び

まずご紹介するのは、札幌市です。DATA-SMART CITY SAPPORO(図1-3)は、国内外から札幌



図1-2 Jonathan Weiner, “The Beak of the Finch: A Story of Evolution in Our Time”, Knopf, Distributed by Random House (1994) ジョナサン・ワイナー、『フィンチの嘴—ガラパゴスで起きている種の変貌』、早川書房(1995)

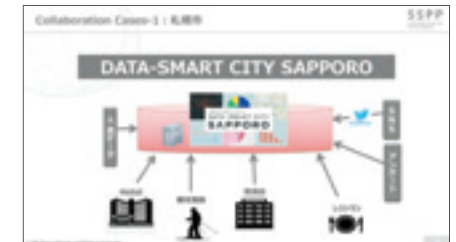


図1-3 札幌市との取り組み事例「DATA-SMART CITY SAPPORO」

を訪れる観光客の方々に札幌を思う存分楽しんでもらい、おもてなしをして、経済活動を豊かにしていくために始まった取り組みです。新型コロナウイルスの流行以前に行った施策だったため、非常に多くの観光客がいらっしゃいました。

DATA-SMART CITY SAPPOROのポイントは大きく2つです。1つは、産官学連携で取り組んだことです。札幌市が中心となり、地元の企業や札幌にゆかりのある企業に声をかけていただき、ホテルやレストランなど、さまざまな企業に参加してもらう。参加した企業からデータを預かり、これを共用して価値を出していく。このような連携を行いました。2つ目のポイントは、産業横断。「たまたま観光地の施策だった」のではなく、札幌市全体の産業が横断的にこれを支えていこう、という取り組みでした。

次は、ラスベガスの例（図1-4）です。米国でもスマートシティの試みを行っています。治安の維持や交通渋滞の解消など、さまざまなことに情報通信技術を活用できます。我々はあくまで裏方で、技術を提供する存在です。データの所有権（データオーナーシップ）はラスベガス市にあります。このような取り組みは、米国だけではなく、ほかのさまざまな国に広がり始めているのです。

3つ目は、Innovation labo（図1-5）。仙台市で建設予定の次世代放射光の施設「NanoTerasu（ナノテラス）」を、我々が再開発中のビルに誘致します。さらに、我々がデータセンターを提供します。仙台市が、テクノロジー、イノベーション、そしてまちの賑わいを総合的に発揮できるようお手伝いをしていきます。



図1-4 米国・ラスベガス市との取り組み事例「Public Safety Solution」



図1-5 仙台市との取り組み事例「Innovation labo」

こうした試みの中で、気づいたことが3点あります（図1-6）。

まず実感したのはData Trust®です。データというのは、誰かに預けて処理をしてもらい、活用していく必要があります。だからこそ、預ける相手のことを信じられないと駄目だね、と。我々はそれに十分応えているだろうか。このような自問を忘れずに、自治体のみなさまとお話をしてきました。

次に感じたのは「デジタルって実はグリーン」だということです。今、世界的に「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」という言葉が口にされています。このGXと対にして「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」があると我々は捉えています。

とはいえ、最も大事なことは、ヒューマンセントリック（人間中心）です。デジタルやデータは裏方で、人間の豊かな生活が中心にある。人間が自然の中で、あるいはさまざまな産業と交流しながら豊かな生活を送るための手段にすぎない。そういう意味で、ヒューマンセントリックが最も大事だと気づかされました。地域の信託に基づいてデータを生かすよう徹底していきたいと思います。

少し歴史を振り返ってみます。私たちは、2015年から、大きく3つのフェーズでスマートシティに関わり、いろんなレッスンや教訓を得てきました（図1-7）。

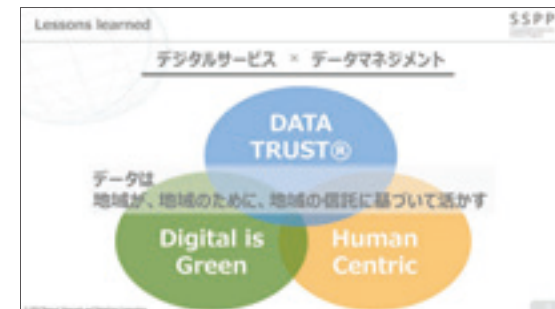


図1-6 各自治体との連携で気づいたデータの活用意義

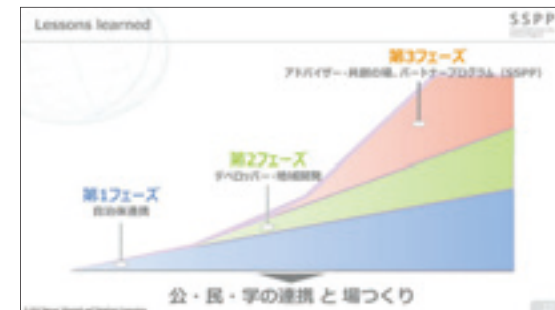


図1-7 スマートシティに関わる3つのフェーズ

第1フェーズは、自治体との連携です。札幌市や横浜市、福岡市など、さまざまな自治体と連携する中で、多くの学びを得ました。

第2フェーズでは、デベロッパーや地域開発をやっている事業者の方々と一緒に取り組みを進めていきました。お金が回らないと、サステナブルなスマートシティにはならないんです。そういう意味では、自治体がコアだけれど、それを支える民間との連携が必要だと。

でも、それだけでも回らなくて。だから、第3のフェーズでは、主体は住民なんです。住民の方々と、それを周りから支えていくアドバイザーの方々が非常に大事だ、と。そういう意味で、今回のSSPP、パートナープログラムを立ち上げました。

SSPPで共有したい価値観

公・民・学が連携して一緒になって動いていくための場をつくりたい。今回のプログラムは、地域のエンゲージメントで景色を変える舞台装置だと思っています。言い換えれば「Well-beingを最大化する」です（図 1-8）。そのために心掛けることは、大きく3つです。

1つ目は、知の紡ぎ合い。今日はさまざまなアドバイザーの方に、後でパネルディスカッションをしていただきます。こういった方々との知の紡ぎ合いをしたい。2つ目に、持続的なビジネス共創。持続性がなければいけません。これがなければ、みんな倦んでしまいます。3つ目は、プレゼンスの向上。「私たちのまちはいいよね」「私たちのまちは誇らしい」と思ってもらう。そのための支援をしていきたいと思っています。

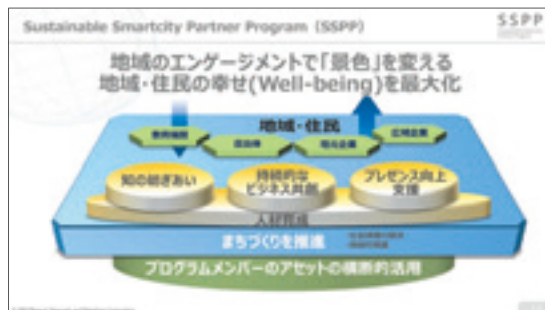


図 1-8 「Well-being を最大化する」ための SSPP



図 1-9 SSPP で共有したい価値観

「6S」とは、Well-beingを最大化するために、6つの価値観を共有したい、という指標です（図 1-9）。

1つ目のSは「SUGATAMI」。可視化ですね。自分の立ち姿がわからないと、自分のことを正しく認識するのは難しい。姿を見るための装置が必要ですね。そして、伴奏する人（「SUKI」）がいる。好きな「もの」や「こと」がないと、原動力は得られません。それから、人財育成（「SODATE-AI」）。「スマートシティが必要なのはわかるけれど、推進する人材がいない」という問題に対して、なんらかのお手伝いやソリューションをしたい。

信頼（「SHINRAI」）も大切です。Data Trust®では、参画者同士の信頼がなければデータを使用できません。プライバシーや個人情報に関しては、みんなが気にするポイントですし、我々も失敗してきた経験がある。だからこそ、信頼の重要性を噛み締めています。そして、今の時代、人々は国内外を問わずさまざまな交流・発信をしています。世界の輪（「SEKAI」）をつくっていくことも不可欠です。

最後に、自然との共生（「SHIZEN」）。私は、島根県の片田舎で生まれました。自然の脅威も知っています。小学生のときに集中豪雨に見舞われ、床上浸水を経験しました。自然は優しいけれど、怖い。その自然と向き合っていきたいと思っています。

国際標準に照らしたまちづくりを進めるために

SSPPのまちづくりアドバイザーは現在30名です。さまざまな方々に今日のご登壇いただきます。学際的にも幅広いです。技術だけではなく、心理学、社会学、まちづくりなど、多様な専門分野からお知恵を頂戴したいと思っています。

スマートシティにも国際標準があり、国際認証ISO37106（BSI 認証）を、私たちは日本で初めて取得しました（図 1-10）。人や産業や企業が、国内外でつながっていく以上、世界に照らし合わせて、スマートシティを考えてみることは重要だと考えています。

ISO37106のまちづくりプロセスは、約80項目あります。国際基準を満たした街づくり認定や、「ヒト中心（ヒューマンセントリック）」、「デジタル活用」、そして、「オープンで協調的」な運営プロセス。さらに、持続的かつ横断的な運営。これらをすべてまとめ、まちづくりの総合計画や、「脱炭素100選」と呼ばれるような取り組みへの参画、人材育成にみんなで取り組んでいきます（図 1-11）。



図 1-10 スマートシティの国際認証 ISO37106 (BSI 認証) を取得



図 1-11 スマートシティ ISO 活用 の具体例

「SUGATAMI」の可視化について説明します。自分のまちや自分の自治体の現状を知るにはどうしたらいいのか。まずは、客観的なデータや定量化で、気づきの機会をご提示したいと思います（図 1-12）。とはいえ、データ集めは大変です。局や部、課ごとにデータがサイロ化していることも少なくありません。どんなデータがあるかもわからない、という自治体さまは多いと思います。我々はそんなデータを拾いあげ、トータルをサポートします。それから、データを俯瞰できているか

どうか。全体が見えているか。100点満点とはいませんが、まちづくりの領域を、国内、あるいは国際標準を広く見てサポートできるようにしてあります。

それじゃあ、具体的にデータを使ってなにができるのか。データを活用して、自分たちの選択肢をどんなふうを考えられるのか。この問いにもお答えしたいと思います。もちろんこれは、みなさまとのコラボレーションの中で起こることです。ただ、可視化によって、住民の認識と政策と、どこがズレているのがわかります。政策のプライオリティや、住民とのコミュニケーションのテーマを決める一助にはなると 생각합니다。



図 1-12 「SUGATAMI」の実装支援



図 1-13 「SUGATAMI」の構成要素

これ（図 1-13）が、SUGATAMIの構成要素です。大きく3つあります。幸福度、満足度、そして、都市機能です。都市機能の評価は、みなさまも取り組んでいますよね。これは公表データですから。それ以外にも、住民の方がなにも満足しているのか、なにもをもって幸福と感じているのかを吸い上げ、みなさまと共有し、フィードバックし、次のアクションに結び付けたいと思います。

これ（図 1-14）は一例ですが、まちの構成要素を18個のセットにしています。SDGsと大抵リンクしており、自分のまちがどういう状態か、数字でわかるんです。

例えば、岡崎市には中学生とともに、スマートシティに関するフォーラムを実施していただきました。その後に集まったコメントの中から、代表的なものを紹介します（図 1-15）。

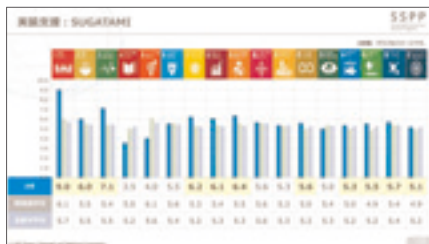


図 1-14 まちの構成要素とSDGsの関連性を表示



図 1-15 岡崎市で実施した中学生フォーラムで集まった声

代表的な中学生のコメント

「自分たちのまちの良さが分かった」
「自分たちだけじゃなくて、大都市にも、中都市にも、小都市にも、小さな村にも、いろんな良さがあると分かった」
「岡崎市に誇りを持ってました」

スマートシティの実現に向けて

こういう営みを、全国の志を同じくする自治体の方々と紡ぎあっていきたい。

そのためには、人です。「そうはいても人がいない」とみなさまおっしゃいます。大都市でも、小さな都市でも。本当に苦しまれていると思います。そういうところのために、人材育成のプログラムを用意しました。デジタルだけではなく、エリアマネジメントをどうするか、ソーシャルのつなぎ方をどうするか、グリーンに向かって、ビジネスの共創をどうするか。既にこのプログラムは始まっています。スマートシティの営みが、自然な形で日本全国に、そして、いずれは世界に根付いていくことを期待しています。

最後に、ネアンデルタール人とホモサピエンスについてお話しします（図 1-16）。さまざまな説がありますが、ネアンデルタール人は地球上から消滅しました。一部DNAはホモサピエンスに残っているらしいですが、現在はホモサピエンスが世界中を、北極から南極まで席卷しています。なぜか。

一説には、「コミュニケーション」が勝因だったそうです。体格も、脳の容積も、ネアンデルタール人のほうが大きい。でも、ホモサピエンスは、より多くの集団、そして、未知の集団とコミュニケーションをとり、集団として、組織として行動できた。それが最大の強みだったという説があります。私はこれを信じたいです。



図 1-16 ネアンデルタール人とホモサピエンスの違い

私たちNTTグループは、全国に拠点があります。海外にも拠点があります。東京からではなく、みなさまのお近くで、みなさまと並走していきたい。そして、バックボーンとなるテクノロジーを一生懸命開発し、世界に挑戦していきます。とくに、今開発を進めている「TOWN」は、電力効率が大変向上するので、グリーンの時代に最適です。

これまででも、私たちは努力してきました。そして、コミュニケーションをしてきました。これからも、みなさまとともに、スマートシティ実現に向けてコミュニケーションを続けていきます。今日はありがとうございました。この後もお楽しみください。

Section1：関連 URL

- ▶ 『The Beak of the Finch』 (和名：フィンチの嘴)
https://openlibrary.org/works/OL1974714W/The_beak_of_the_finch
- ▶ 札幌市との取り組み「DATA-SMART CITY SAPPORO」
<https://data.pf-sapporo.jp/>
- ▶ 米国・ラスベガス市との取り組み「Public Safety Solution」
<https://www.global.ntt/ws-j-public-safety.html>
- ▶ 仙台市との取り組み「Innovation labo」
https://www.ntt-east.co.jp/miyagi/information/detail/pdf/20200528_02.pdf
- ▶ 仙台市につくる次世代放射光の施設「NanoTerasu (ナノテラス)」
<https://www.qst.go.jp/site/3gev/>
- ▶ 「脱炭素 100 選」と呼ばれるような取り組み | 環境省「脱炭素地域づくり支援サイト」
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/>
- ▶ NTT が研究開発を進める「IOWN (Innovative Optical and Wireless Network) 構想」
<https://www.rd.ntt/iown/>

パネルディスカッション | 1

これからのまちづくり

スピーカー

大石繁宏

シカゴ大学 心理学部マーシャルフィールド IV 教授

出口敦

東京大学 大学院新領域創成科学研究科 研究科長・教授

森川博之

東京大学 大学院工学系研究科 教授

ファシリテーター

秋山咲恵

株式会社サキコーポレーション ファウンダー



Sustainable Smart City Partner Program Forum #01

「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな” まちづくり 2022」

■ どんな「まちづくり」をめざしていけばいいのか



秋山咲恵 株式会社サキコーポレーション ファウンダー

秋山 本日最初のパネルディスカッションを始めます。テーマは、「地域を主体・主役とした、サステナブルでWell-beingを実現するまちづくりについて」。

重要なキーワードがてんこ盛りですね。ぜひ今日はみなさまと、「まちづくり」はどういうものをめざしていったらいいのか、どのようにそれを実現するのか、ご専門の分野から知見をご披露いただきたいと思います。まず、このテーマでみなさまにお話していただきたいと思った背景を、少しだけ紹介します。今年の6月に、政府が進めているデジタル田園都市国家構想に関するカンファレンスがありました。その来場者のみなさまに対して、NTTが独自で行ったアンケートの結果です。ご注目いただきたい結果は2つです。

1つ目は、「まちづくり／スマートシティにおいて解決を期待する最も重要な課題・テーマ」をみなさまがなんだと考えておられるか。この結果は、「地方自治体の持続的な存続」が圧倒的でした（図2-1）。裏返せば、自治体の存続に関しての危機感が非常に強いということです。

では、その危機感を持って、既にたくさんの自治体や事業者の方々が取り組みをされておられますが、現時点でそれがうまく回っているのか。これが2点目です。産官学と地域の住民のみなさまとが共創できているのか、という質問です。これに対して、7割の方が「うまくいっていない」と感じている（図2-2）。この結果について、今日のディスカッションの共通認識としたいと思っています。

なにか「うまくいっていない」と考えておられるか、アンケートから少しコメントを拾ってみました。例えば「実装がまだできていなくて、POC（プルーフ・オブ・コンセプト、概念実証）

止まりである」「住民の幸福度よりも、利益が重視されている」、といった声がありました。住民のみなさまの意識との乖離がある、という指摘もあります。あるいは、「この事業を推進できるリーダーがない」という人材の問題。そして、「産官学と住民との間で、考え方や目標を共有する場が十分に設けられていない」という声。こうした問題を今日の共通の理解・認識として議論いただきたいと思います。この問題をどうやって克服していくのか。具体的にどうということから始めていったらいいのか。

それでは、最初の議題です。どんな「まちづくり」をめざしていけばいいのか。まずは大石先生からお願いいたします。



図2-1 注目すべきアンケート結果その1



図2-2 注目すべきアンケート結果その2

住民の感じる「いいまち」のイメージをすくいあげる



大石 繁宏 シカゴ大学 心理学部マーシャルフィールド IV 教授

大石 先ほどのアンケートでもわかるとおり、やはり、どんなに素晴らしいまちづくりの政策があっても、基本的には「住民がどう考えているのか」「どう感じているのか」というところがわかっていないと無意味になってしまう。そういう意味で、2つの視点が重要です。第1点が、住民主義。

つまり、「いいまち」とは自分たちのことだけではなく、近所の人たちのことも考えているし、次世代の人のことも考えている。「住民が幸せである」「生きがいを持っている」「健康である」など。そういうまちが「いいまち」なんじゃないか、と。上の人たちが、「こういうビジョンでいいまちができるんじゃないか」とトップダウンで進めていくのではなく、ボトムアップに、住民がどう感じているかをすくって、そこから「いいまち」のイメージをつくっていく。これが1つのやり方だと思います。

それから、そうするにはどうしたらいいかというと、信頼性のある指標づくりというものが非常に大事になってきます。これが第2点の、データ主義。「SUGATAMI」でもあるように、いろんな指標が考えられる。

注意したいのは、指標によって、どういう要因がそこに貢献しているのかは、かなり違ってくることです。例えば、国ごとのデータ。

これ（図2-3）は2007年のギャロップデータで、Y軸に「人生の満足度」の平均値が出ています。これを見ると、人生の満足度の高い国というのは、ノルウェーやスイス、デンマークなど、非常に豊かな国なんです。逆に、トーゴやベナン、ニジェールなどの貧しい国は、人生の満足度が低い。この結果を見ると、「やっぱり、経済的に豊かであればあるほど住民も幸せなんじゃないか」と思われるかもしれません。面白いことに、2007年の同じギャロップのデータに、もう1つ、「人生の

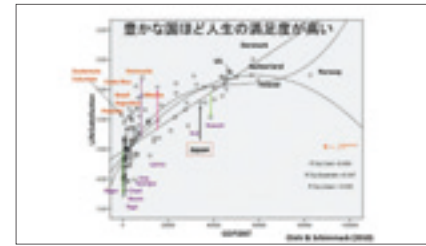


図 2-3 各国で異なる「人生の満足度」

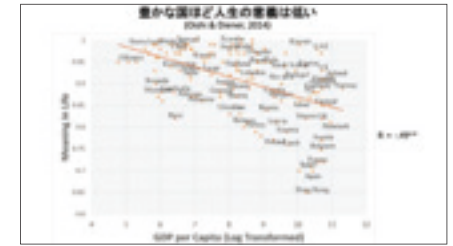


図 2-4 各国で異なる「人生の意義」

意義」についての質問もありまして。そのデータを分析すると、まったく逆の結果が出る訳です。つまり、豊かな国ほど、人生の意義を持って生きている人の数は少ない（図2-4）。

いろんな指標があると、指標ごとに「なにがいいのか」「どういう方向性に持っていけばいいのか」に違いが出てくる。まとめると、「いいまち」というのは、住民のWell-beingが高いまちです。

そして、住民主義で、データ主義でやっていきたい。しかし、大きな課題としては、「Well-being」といわれる大きな概念のなかでも、どこを伸ばしていきたいのか。幸福感なのか、生きがいなのか、あるいは別の側面なのか。それを考えながら、住民主義でいいまちづくりのイメージをつくっていけたらいいんじゃないのかな、と思っています（図2-5）。

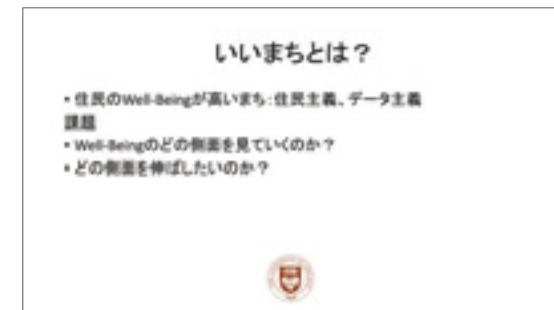


図 2-5 「いいまち」のイメージをどうつくるのか

秋山 住民のみなさま自身が、今自分たちはどういうことに幸福を感じているのか。あるいは、どのように「もっと幸福になりたい」という目標を持っていくのがいいのか、というお話でした。それでは、次に、出口先生。都市デザインの見地から、よろしく願いいたします。

住民の経験知を通じて都市のツボやヘソを明らかにする



出口敦 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 研究科長・教授

出口 私は都市計画学や、都市デザイン学が専門で、全国のいろんなまちづくりにこれまで関わらせていただいてきましたが、やはり、まちの持続性が地域に共通する大きな課題であるといわれています。これには2つの課題があると思っており、1つは、日本の社会が急速に高齢社会に向っており、人口の高齢化が進んでいるということです。もう1つは、まち自体も年をとっていくこと。建物だけでなくいろいろなものの老朽化が進んでおり、古くなってしまっている訳です。この2つが日本の地域に共通の大きな課題です。

そうした高齢化と老朽化の課題の中で、都市再生や地域再生の取り組みを進める訳ですが、あちこちにむやみに投資をして新しい施設をつくっても、まち全体を良くしていくことにはなかなかつなげていきません。そこで、これは私の持論ですが、どんな都市にも、「ツボ」や「ヘソ」があるという考え方をお伝えしておきたいと思います。

そこに暮らしている住民だからこそ分かる地域のツボやヘソがあり、「ここがこう良くなると自分たちも暮らしやすくなるだろうな」とか、「ここがこう良くなるともっとまちの中に出やすくなるだろうな」という人の体に例えるとツボのような場所があるはずなんです。一方で、私は「セル」と呼んでいます、ある一定の領域の中に、地域らしさをしたための空間があります。それを、住民の人たちの経験知と、それからデータを使ってあぶり出していった、まずはそうした場所での都市アセットを再デザインしていくことで、まちの人たちの幸福度を高めていく。そういう都市の鍼治療のような取り組み（図2-6）を、ぜひ進めていただきたいと思います。

よく、行政もしくは民間の事業者主導で地域の将来構想やマスタープランをつくりますが、地域

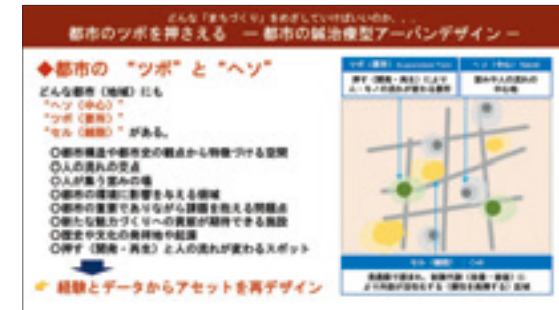


図2-6 都市のツボ／ヘソ／セルを抽出する

のことはその地域にお住いの住民の方々が一番よくわかっていますので、地域の人たちに、「ここが都市のツボ／ヘソ／セルだ」という場所を抽出して、選んでいただいて、そこをみんなの力でともに、どのように良くしていくか、再デザインしていくか、ということをぜひ議論していただきたいと思います。それが、まちを持続可能なものにしていく上で、一番効果的なやり方であり、地域再生や都市再生にとっての肝となる考え方ではないかと思います。

例えば「人の流れを変える」という意味では、札幌の都心部になりますが、道路に赤レンガを敷き詰めた「アカプラ」という場所があり、これは、都市のツボを見出して、そのツボを鍼治療するような感じで新たに道路や沿道の施設をつくり直して、人の流れを変えました。地下街から地上に人を上げる縦動線を設けて、人を地上で楽しませるような空間を公民連携でつくっていった。もう1つの例が、福岡県の柳川です。ここは西鉄大牟田線の西鉄柳川駅の周辺ですが、ここを1つの都市のヘソとしてもう1回つくり直していく。住民のワークショップを何度も開催して、住民の力や専門家の力をお借りしながら、住民の人達が使いやすい駅前につくり直していく取り組みがなされています（図2-7）。

都市にはツボやヘソが必ずあるはずで、そこをぜひ、みなさまの力を合わせてあぶり出してつくり直してほしいです。



図2-7 札幌、柳川に見られるアーバンデザイン

秋山 「ツボ」や「ヘソ」と聞いて「なるほど」と思いました。みなさまがなんとなく感じている部分を、いかに見えるようにしたり、言語化したりするか。それにデータを使えるようになってきた、と。それでは、森川先生。まちづくりにおいて、データやIoTなどのテクノロジーを駆使するフェーズは、これから新しく取り組んでいく部分だと思います。ぜひ先生にお話しいただきたいです。

1人ひとりが当事者として踏み出せる場をつくる



森川博之 東京大学 大学院工学系研究科 教授

森川 デジタル分野で、おそらく15年くらい前からずっとスマートシティ構想などに並走してきました。ただ、先ほどのアンケート結果にもありましたけれども、継続しない。お金が流れないと継続できないので、これはもうテクノロジーだけでは駄目だね、と考えていました。

薩摩川内市のお話をします(図2-8)。薩摩川内市の市内総生産は、実はリベリアのGDPとほぼ同等です。世界には196の国家が存在しますが、札幌市の経済規模はおおよそ158位です。県内総



図2-8 薩摩川内市の市内総生産

生産最下位は鳥取県で、その総生産額はブルネイと同程度です。日本ってものすごく経済規模があるんです。「これだけ経済規模はあるのに、なんだか閉塞感がある」というところをまず変えていけないといけない、と思っています。薩摩川内市に行っても、市役所の方々が、「自分たちでなんとかしていこう」とすごく強く感じられておられる。それを見て、大企業の中堅の人たちがみんな「薩摩川内市さんだったら、一緒にになかやりたいよね」なんて盛り上がっていました。だから、それぞれの自治体にそういう意識を持っていただくのはとても重要だと思います。正解はないと思っています。

先ほど大石先生が「いいまち」とか、出口先生も「ツボ」とか「ヘソ」と言われました。それぞれの自治体で正解を見つけていただかないといけないと思っています。ロードマップが引けるとか、そういうようなものではない。ボトムアップ(現場起点)で走りながら、とにかくアジャイルに、フットワーク軽く考えていくことを、いろいろなところでやっていかざるを得ない(図2-9)。先ほどの栗山さんのお話で「進化」とありましたが、あれとまったく一緒に、いろんなところでいろんなものがうみ出され、それをまねしながら進化していく。そうやってスマートシティは進化していくのだと思っています。イノベーションって、誰にでも起こせるはずなので。だからもう、住民の方々1人ひとり。当事者としていろいろなことに気づいて、一歩踏み出していただく。そういう場をつくっていくことが、これからのスマートシティや、新しいまちづくりにつながっていくだろうと、最近は強く思っています。



図2-9 状況は常に変化し、明確な正解はない

秋山 「正解はない」。教科書どおりにやっていけばうまくいくとか、どこかでうまくいったやり方を自分たちもコピーすればうまくいくとか、そういうことではない、というお話ですね。「SUGATAMI」という言葉が出てきました。自分たちの姿をこれからどうしていきたいのか、という問いにつながっていくのかなと、お三方のお話を聞いて感じました。

■ どうやって「まちづくり」を行っていけばいいのか



秋山 それでは、次のテーマです。既に取り組んでいる、あるいは、これから取り組もうとされているみなさまが、どうやってまちづくりを行っていけばいいのか。このテーマについて、お話を伺いしたいです。大石先生からよろしくお願いいたします。

■ 住民参加を促しながら仮説と検証を常に繰り返す



大石 これはまちづくりの過程なんですけれども、基本的には住民主義で、データをたくさん取る。

いろんな自治体さんからデータを取ってみれば、どこでいいまちづくりができていっているのかがわかってくる。そこをまずはデータで見て、「どうしてその自治体では住民が幸せだったり、生きがいを感じていたり、自殺率が低かったりしているのか」をデータ解釈したり推測したりする。仮定として、仮説として考えてみる。

おすすめしたいのは、どこかうまくいっているところがあるなら、恥ずかしがらずにまねしよう、と。ピカソもいっています。素人はまねをし、プロはアイデアを盗む。ですから、恥じずに盗んでみる。ランダムアサインメントをして、1つのアイデアがあれば、半分くらいの人にそういうインターベンションをしてみる。別のもう半分の人にはしないで、結果的にそれが実際のWell-beingの向上につながるのかどうかを検証する。そういう実験的なこともやってみたらいいと思います。

新たにデータを収集することによって、たとえば、まねをしたことがWell-beingを高めたのか。高めていないのであれば、どこがいけなかったのか。「まねするだけじゃ駄目なんだな、自分たちのどこかを変えたほうがいいんじゃないのかな」という新たな仮説も出てくるので、そこからまた新しいデータを取って、そこを分析してみて。常にデータをとって考えて、また新しいデータを取って。そんなふうに繰り返していくのが、まちづくりの過程だと思っています（図2-10）。

出口先生もおっしゃっていたとおり、これはチームワークです。住民の意見を組み込みながら、専門家の方々に「それじゃあどうしたらいいのか」と考えてもらえたら、住民としても、「自分の意見が聞かれているんだ」「政策に反映してきているんだ」と思える。それを実感するのとはまったく違うので、住民と政策決定者がうまく一緒にやっていくのが1つのプロセスだと思っています。

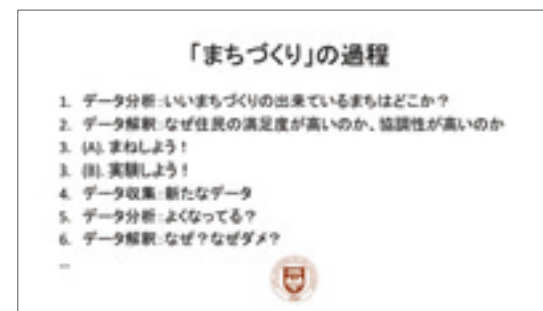


図 2-10 まちづくりの過程

秋山 先ほど、森川先生のスライドでも「アジャイル」という言葉が出ていました。少し違う言葉でいえば、「トライアンドエラー」を繰り返していく、ということですね。

ただし、エラーをしたときに、「なぜエラーをしたか」「次はどこを変えていけばいいのか」を繰り返し探る。そのとき、住民の意見やフィードバックをしっかりと取り込み、住民のみなさまの参加意識を高めることが重要だと感じました。先ほどのアンケートの結果で、「POC（概念実証）から先に進まない」という指摘がありました。そのヒントにもなるお話でした。

それでは、出口先生はいかがでしょう。

公・民・学の連携で地域にふさわしいチームをつくる



出口 まちづくりというのは1人でできるものではありません。いろいろな分野の人たちがコラボレーションして、初めてできる訳です。例えば、建築家や、土木のエンジニア。造園家や、社会学や経済学の専門家。また、森川先生のような情報の専門家の方々。スマートシティの場合は特にそうですけど、多様な分野の方々にチーム編成することが重要です。

そして、私は「公・民・学連携」が大事だと考えています。行政やNPOの方の「公」、民間の住民や市民、そして、民間事業者の「民」。加えて、大学や教育研究機関の方々の「学」が入るべきだと思っています。公と民と学の連携。さらに、関連する専門分野の専門家がきちんと加わってチームをつくっていく。このチーム力こそが非常に重要だと思います。

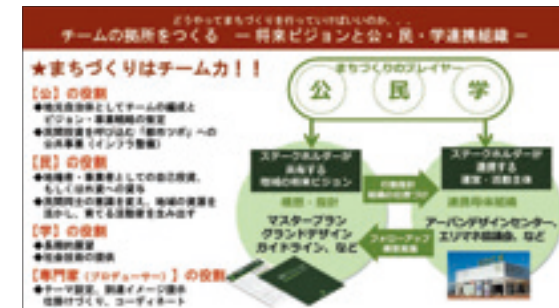
昨晚のサッカーのワールドカップ（2022年11月23日）では、日本がドイツに対して歴史的な勝利を獲得しました。あれはまさにチーム力ですね。チーム力と、後半から戦術を変えていったという「戦術」だと思うのですが、やはりチーム編成と戦術が一体的に考えられていることが、まちづくりを成功に導いていく上で、私は一番重要なポイントだと思います。

そのチームをさらに盤石なものにしていくためには、チームのよりどころとなるような、共有できる将来のビジョンと、きちんとした連携の組織体制をつくっていく必要があります。

ビジョンについては、よく「マスタープラン」といわれるものがあります。関係者が長期的なまちの将来像を共有し、それをどう実現していくのか、という道筋を明文化していく。そういうビジョンが必要です。ビジョンなくして地元に入っていくことは、まったく武器も弾薬もなく戦場に行くような感じですから。自分たちの考え方のよりどころになっているものを持ち、関係者で共有することが重要です。

もう1つは、公と民と学の人たちがチームとして組織化していくことです。どういう特徴を持った

組織にしていくのかは、その地域性によります。まず地域社会の特徴に応じてチームを組織化していけばいい。そこに、大学の専門家が入っていく。私たちのような大学の人間というのは、地域と直接の利害関係はないかもしれませんが、長期的な観点でその地域を見ることができます。また、ほかの都市と比較することもできます。それから、大学で培ってきたいろんな社会的な技術を投入していくこともできる。大学の役割というのは多岐にわたりますが、非常に重要です。あとは、まちづくりの専門家のヘッドコーチのような役割。戦術を立てる専門家がいるといいです。そういう、地域にふさわしいチームをぜひつくっていただきたいです（図2-11）。



秋山 まちづくりはチームプレーである。いろんな専門分野の方がワンチームとなって、協力し合い同じ方向に進んでいくためには、やはり、ビジョンや道筋が重要であること。その道筋のなかでも、今の自分たちはどこにいるのかを、みんなが同じようにわかっていることが大切です。大学の役割も不可欠です。

私も内閣府の仕事の関係でいろんなスマートシティの事例を拝見したり、ヒアリングをしたりしたことがあります。出口先生がおっしゃったように、利害関係がないことで、逆にニュートラルな立場で、いろんな関係者のみなさまと関わり合いを持てる。あるいは、真ん中に大学があるから、なかなか直接は組み合わせが難しいような人たちもワンチームになれる、というような面があるのかなと感じました。

それでは、森川先生。いかがでしょうか？

大義のもと、人やテクノロジーをつなげて巻き込んでいく



森川 まず、秋山さんが言われた、「POC（概念実証）から先にうまく進んでいない」。これは別に、スマートシティとかに限らず、いろんなところで、いろんな業界で今起こっていて。それを僕は「POCの屍」と呼んでいます。屍がもう、いたるところに転がっているんです。

POC をやって、駄目だったら「なぜ駄目だったのか」を徹底的に考えなければいけない。そこがちょっと弱いと感じています。「なんで駄目だったのか」を徹底的に考えれば、その次につながっていきます。だから、POCの屍になっても、それを成果につなげることが重要だと、まずは思っています。

その上でスライドをご覧ください（図 2-12）。僕は最近「テトリス」でお話をしています。どういふことかという、新しい価値というのは、このテトリスのパーツをクルクルと回転させて当てはめていくところに生まれる、と思っています。これは別にまちづくりだけではなくて、いろんな産業セグメントが、多分こういうかたちにシフトしていつている。経済学の言葉でいうと「無形資産化」がどんどん進んで、くっつきやすくなっている。いろんな業界で、「組み合わせる」ことで価値が生まれていると思っています。まちづくりもまさにこれで、ステークホルダーがたくさんいる訳です。それで、住民の方々 1 人ひとりもパーツな訳です。または、テクノロジー。テクノロジーもパーツです。これらをうまく回転させてくっつける、という意識を持った方々がもっと増えていくと、新しい価値がいろんなところでうまれてくるのかな、と思っています。

ここで重要なのは、この「パーツを回転させる」ことです。普通は回転してくれなかったりするので、これを人間力で回転させる。住民の方と同意するとか、「嫌だよ」という人に対してなにかインセンティブ設計をして回転させるとか。それ（回転させること）ができる方々を意識的に増やしていくことが、遠回りかもしれないけれど、成功への近道だと思っています。

それじゃあ、そのためにはなにが必要なのかというと「大義」がないとくっついてくれません



図 2-12 組み合わせてつなぐ、パーツを回転させる

よね。先ほど、出口先生も言われましたけれど「なんのためにやるのか」というビジョン。だから、大義がきちんとあって、強い想いでいろんな方々を巻き込んでいく。ここで巻き込んでいくためには、心の綺麗さが必要かな、と思ってまして（笑）。オレオレ系だと集まってくれないので。Win-Winの、三方よしの世界をきちんとつくっていけるような方々が、これからの新しい価値の創造につなげていけると思います。

秋山 今「大義」というキーワードが出てきました。例えば、最近の経営の世界なんかでも、イノベーションが生まれるためには「多様性」が必要だと言われますね。「多様性」を組織に取り込むことは、いろんな考え方、いろんな価値観の人たちが一緒に仕事に取り組むのを許容するということ。そうすると、賛成する人もいれば、反対する人もいる。ただし、もう一段上の目標、たとえば「みんな幸せになろう」とか「地球を守ろう」とか、そういう大義を設定すると「回転」してくれる。多様な価値観を持つ人たちが、多様な利害関係を持つ人たちが「そういうことだったら自分も賛成する」「一生懸命やりたい」といつてくれる。パーパス経営の考え方と非常に近いですね。

「まちづくり」に役立つツールの効果的な活用法

秋山 さて、本当にいろいろなキーワードをたくさんいただきました。ここからは、せっかくなので、今みなさまがおっしゃったことを実行するにあたって、2つのツールについてもコメントをいただきたいです。

1つ目は、先ほど、NTTの栗山さんがご紹介された自分たちの今の状況を客観的に可視化する「SUGATAMI」という道具。

2つ目は、プロセスをみんなで共有するためのISO。これらのツールは、みなさまから見てどんなふう役に立つか。または、使い方の注意点などについても一言ずつお願いします。

出口 私はよくスポーツに例えるんですが、スポーツも今やデータ分析の時代です。勝つためには相手チームをちゃんと分析したり、状況を分析することが必要で。まちづくりもまったく一緒に、



今の自分たちがどういう状況にあるのかをきちんと把握することが必要ですね。そういう意味では、「SUGATAMI」のようなシステムは非常に有効です。まちづくりの進化も「SUGATAMI」によって見ていけるので。それがチームを強くしていく。データ分析力がチームを強くしていくことと同じだと思います。

森川 世の中すべて「デジタル」とか「DX」とか言われていますが、あれの起点は「見える化」な訳です。見える化することで気づく。それが多分、いろんなところに転がっている。だから、見える化はとても重要だと思っています。ただ、多様な人たちがそのデータを見るべきだ、と僕は思っています。そうじゃないと、どうしても偏った見方になってしまいます。

先ほど、秋山さんが「多様性」と言われましたけれど、デモグラフィー型の多様性というよりもタスク型ダイバーシティなんです。性別とか、そういう物理的な多様性ではなく、いろんなバックグラウンドの方々が多様な視点でデータを見る。そこで侃侃諤諤とやりながら、次のステップにつなげていく。そういう実践の起点がこういうツールなんだろうな、と認識しています。

秋山 なるほど、データによって可視化することが第一歩であって、それをさらに多様な見方で共有していく必要がある、と。

大石 もう1つ有効なのは、自分たちが自分のまちをどういうふうに見ているのかだけではなく、「ほかの人たちが自分のまちをどういうふうに見ているのか」という観点から「良さ」を知ること。新しい自分のまちに住んでいるからこそ見落としてしまっている「良さ」を発見すること。ふるさと納税では、地域の地酒を取り上げたり、さまざまな取り組みがあり、すごくいいと思っています。あの取り組みによって、普段あまり考えないような地域の多様性をだんだんみんなが認識してくるような気がします。だから、自分たちが自分のまちをどう見ているのかと、外から見た魅力とを認識しながら、ビジョンやゴールを持つ。いろんなバックグラウンドを持った人たちが一緒に同じゴールに向かってまちづくりを進めてもらえれば、それがいちばん面白いと思います。

秋山 最近の地方創生の文脈でいくと、「住民人口を増やすだけではなくて、関係人口を増やそう」という取り組みもかなり活発になってきていると思います。まさに今おっしゃったような「外の人」が見て、その人たちが応援団やサポーターになっていくことで、多様な見方ができるようになると思います。

■「まちづくり」に従事する方へのエール

秋山 最後にみなさまから、スクリーンの向こうにいらっしゃるみなさまに応援メッセージを一言ずつ頂戴したいと思います。

大石 住民の人たちの感じ方と、幸福感（Well-being）を組み入れながら、そこをどう最大化できるのか考えていくことがまちづくりの第一歩なんじゃないかと思っています。そういう姿勢を見せることで、住民のみなさまもきっと、「このまちに住んでみたいな」とか「住み続けたいな」と感じるのではないのでしょうか。

出口 今住んでいる人たちが住み続けるようなまちにすることも非常に重要ですが、利己主義的なまちにならないためには、外から人がたくさん入ってきて、魅力を感じてもらえる都市をめざす必要があります。そのためには、まちづくりの戦術をきちんと持つことが必要で、サポートする企業の人たちの手助けをきちんと受けたほうがいい。まちづくりを担う企業の強みがあるはずですから。NTTの場合、高速なデータインフラを持たれていて、さらに、まちなかにアセットを持たれています。そうした強みをうまく生かしていくことで、まちの魅力を格段に上げていくこともできるはずです。それぞれの地域で、まちづくりに貢献できる強みを持った企業とコラボレーションを進め、チームを編成して、戦術を練り、それを実行していきながら、まちづくりの担い手となる人を育てていく。そうした取り組みをそれぞれの地域で、また自治体でぜひ進めていただきたいと思います。

森川 自治体の方々には、永田町とか霞が関だけを見ているんじゃない駄目だよ、と。それだけの経済規模があるから、お上が云々というのはなるべく考えずに、自分たちでやっていって、国も使う。国もツールの1つとして考えていく意識が重要です。そして、企業の方々は、自分だけが儲かるとなると多分回らないので、「自分も儲かるけれど相手も儲かる」と考えていくことが重要です。

秋山 大石先生、出口先生、森川先生、ありがとうございます。これからのまちづくりについて、たいへん有意義なお話を伺えました。

自治体事例

EBPMを活用した 岡崎市の取り組み

スピーカー

鈴木昌幸

岡崎市 総合政策部 デジタル推進課 戦略係長

増澤趣里

岡崎市 環境部 ゼロカーボンシティ推進課 事業企画係 主事



Sustainable Smart City Partner Program Forum #01

「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな” まちづくり 2022」

愛知県岡崎市のデータ活用



鈴木昌幸 岡崎市 総合政策部 デジタル推進課 戦略係長

鈴木 岡崎市の取り組みについて、本日ご紹介する内容はこちらです（図3-1）。1つ目は、岡崎市のデータの活用のご紹介。2つ目が、「SUGATAMI」の活用とISOの活用。それから3つ目が、今後のまちづくりに向けて。これらのお話をしていきます。まず、我々がデータを活用する際にイメージしているものを2種類に分けました（図3-2）。1つは短期的なデータ活用サイクルです。日時、週次、月次などで行う運営のマネジメントをされています。そして、もう1つが長期的なデータの活用サイクル。3年周期、5年周期などで行う、自治体計画の策定・改定などに活用できるであろうデータです。

これらのデータによって見える化し、改善・改革の立案と実施を進めていく。その上で、効果や行動変容の測定をする。こうしたサイクルを回していくことが、データの活用のキモだと考えています。ちなみに、デジタル庁さんの「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の中では、「データ」



図3-1 取り組みの紹介



図3-2 データ活用の全体像

という単語が28回出てきます。それから、内閣府・関連各省が合同でまとめた「スマートシティガイドブック（概要:第1版）」の中では、「データ」という言葉が47回出てきます。デジタルやスマートというものは、ただ技術を活用すればいい訳ではない。その先のデータの活用まで視野に入れて考える必要がある、ということが見てとれます。

短期周期でのデータ活用：2つの具体事例から

鈴木 さて、岡崎市についてお話しするにあたり、まずは1つ、みなさまの記憶を掘り起こしていただきたい。ダイヤモンド・プリンセス号という名前に聞き覚えはありますか。新型コロナウイルスが最初に日本にやってきて、旅客船のダイヤモンド・プリンセス号が横浜の港に停泊をし、その後どうなったか、みなさま覚えていますか？

ダイヤモンド・プリンセス号は、最終的には、岡崎市にある、もうじき開院予定であった藤田保健衛生大学病院というところで受け入れをしました。受け入れにあたり、病院がある岡崎市では説明会が開かれました。岡崎市民は「国の一大事を我々が背負って立つんだ」というような気持ちで引き受けてくれました。こうした市民の方々を、我々はとても誇らしく思っています。当時は、新型コロナウイルスがどのようなものなのか、いまいよくわかっていませんでした。現在のような、オミクロン株という毒性が弱めの病気ではなくて、ひょっとしたら死に至るかもしれない、死に直結するかもしれない。そんな意識の中で、1月、2月、3月の段階で患者さんを受け入れてきた。

受け入れを行った年の秋に、岡崎市はイベントを行いました。勇気を出して受け入れを行った岡崎市ですが、やはり、イベントをすることに対して、市民の方々は不安を抱いていました。そこで、イベントを安全に実施できるよう、岡崎市は3D-LiDAR（ライダー）というものをまちづくりに活用し、花火大会などのイベントで混雑緩和のために活用しました。SSPPの西成活裕先生（東京大学先端科学技術研究センター 教授）にもアドバイザーになっていただき、事業を進めてきました。こうしたイベントを実施する際にはどうしたらいいか先生に伺ったところ、予防と解決、2つの側面から策を講じておくのがよからうというアドバイスをいただきました。施策を整理したのがこの図（図3-3）になります。



図3-3 コロナ禍対策で実施したイベント混雑緩和策

予防策としては「共有」です。来街者に離れた会場の混雑情報をリアルタイムで共有し、自主的な密の回避を促進しました。デジタルサイネージとウェブサイトで、混雑情報を閲覧できるようにしました。群衆を示す点群を表示するのに加え、表情のアイコンで混雑度を伝えました。

解消策としては「コンテンツサイドでの調整」です。イベントでは夜間にプロジェクションマッピングを行ったのですが、主催者に、会場の混雑情報をリアルタイムで見られるタブレットを渡しておき、コンテンツの再生周期を調整して密を解消しました。混雑する前は一定の観覧客の蓄積が必要なので、メインコンテンツを中心に投影しつつ、メインとメインの間に、サブコンテンツを長めに投影します。混んできたタイミングで、メインコンテンツのみを繰り返し再生します。すると、メインが終わったタイミングや繰り返しのタイミングで、「終わったな」「さっきと同じだ」と理解し、人がはけます。

この事例以外にも、都市再生をめざしてウォークアブルなまちをつくるための試みを進めています。岡崎市は自動車依存度の高いまちなので、歩いてまちを楽しむためのしかけを、15 から 20 ほどのスマートシティ関連事業の中で進めています。短期周期でデータを活用するものとして、もう 1 つご紹介します（図 3-4）。

岡崎市では電動サイクルシェアを実装して、もう 5 年になります。5 年間、じっくりデータを使いながら、いろんなことを試みてきました。その結果、1 台あたりの月の平均売り上げが大体 2 万円を超える水準を達成しました。今年の 8 月、1 台平均で 3 万 8000 円売り上げました。この規模の事業に成長できた理由は、データを活用してトライアンドエラーや、アジャイルな取り組みを進めてきたからです。



図 3-4 電動サイクルシェア事業にデータを活用

長期周期でのデータ活用：地域の特徴を総合計画に取り入れる

鈴木 続いては、長期周期での活用事例です。これは岡崎市の総合計画に活用した事例です。統計データを探ったところ、岡崎市は、3世代同居・近居率が、同規模の中核市の中で日本トップクラスであることが分かりました。そこで、「3世代同居・近居率」と「ほかのデータ」との相関性も調べました。すると、限られたデータのなかではありますが、最も互いに相関があったものが、

合計特殊出生率でした。この結果は、我々がすべきことのヒントになります。昨今の地方創生において、東京一極集中の是正と、合計特殊出生率の向上が叫ばれている。そんななかで、なにをなすべきかを考えていく。

こうしたデータを活用する出口としては、まず基本構想です。総合計画のなかには、議決を要する「基本構想」という部分があります。この基本構想のなかで、3世代同居・近居率の高さを子育て施策等に生かす方向性を、議決文に反映しました。続いて、誘導イベント選択への活用です。町中に活気を取り戻すべく、地域でイベントを行いたい。例えば、「ストライダー」という商品を用いたレースを、子どもたちに向けて開催する。子どもを 1 人呼び寄せられれば、最大で 6 人の大人を引き付けることが可能です。3世代同居・近居率が高いからこそ、どんなイベントをやったらどうという効果が生まれるのかが見えてきます（図 3-5）。



図 3-5 データを読み解き、総合計画策定に活用

次年度の予算査定に大きく影響するEBPM

鈴木 地方財政の話をして。地方財政制度に対する理解は、世の中において十分ではない、という思いがあります。私はもともと財政課にもおり、地方財政制度を一定程度学んできました。よく、「財政課が予算を通してくれない」みたいな話があるのですが、それって、実はちょっと違うんです。税金は株式などの投資と違って、「払うか払わないかの選択」や「どこに払うかを選ぶ」ことが基本的にはできません。ふるさと納税制度によって、少し様相は変わってきましたが、基本的には納税は義務です。義務である以上、集めるお金に対して、これをどう使うのかというところを事前に議会で議決を受けないとお金が使えません。

裏返すと、財政課が見ているのは、歳入・歳出の均衡。財政課の予算査定は、議会で担当課さんがちゃんと説明できるかどうかのリハーサルを兼ねています。つまり、その説明が十分でないような事業については、たとえお金に余裕があっても通せない、という話になります。

財政課は、予算発表のときに「これが今年の目玉です」と言いたいんです。その目玉をどれにしようか査定しています。つまり、歳入・歳出の均衡と、説明ができていくかどうかという議会説明のリハーサル。そして、目玉事業を探す。こうした視点で査定を行っている。そこに対して、EBPM

(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング、証拠に基づく政策立案) というものは事業説明の根拠になるし、新規施策の形成にもつながります (図 3-6)。



図 3-6 予算査定のプロセスイメージ

SUGATAMIとISOの活用

鈴木 岡崎市は、データ活用の中で、「SUGATAMI」やISOの活用のフェーズに入っていきます。EBPMの活用を前提に、市民意識調査や満足度調査とうまく絡み合うようなものにしていきたいと思っています。「SUGATAMI」も魔法の杖ではないので、なんにでも使えるわけではありません。どちらかという、長期周期でのデータ活用に向いていると感じています。

一方で、先ほどお見せた 3D-LiDARのような事例は、リアルタイムで情報を取得し、短期間に回転させていくものです。自転車の事例もそうです。こうした取り組みで得られる数値も有効活用していきたい。スマートシティへの取り組みをするならば、マクロ指標としてSUGATAMIやビジョンを置いて、ミクロ指標で都市計画のダッシュボードのようなものを活用できるといって考えています(図 3-7)。また、「SUGATAMI」の活用方法について意見を交わしました。企画課だけではなく、デジタル推進課、人事課、財政課、都市基盤部など、部署を横断し、幅広い活用の可能性についてアイデアを出し合いました (図 3-8)。ここから生まれた事業をいくつか、具体的にご紹介します。

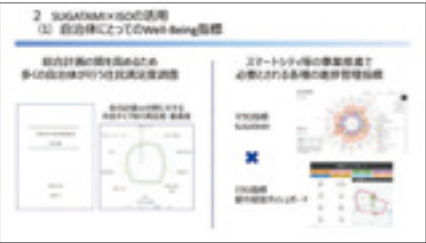


図 3-7 EBPMの活用を前提とした調査や指標を設定



図 3-8 各課を横断して「SUGATAMI」の活用アイデアを出し合う

活用事例 [1] 中学生フォーラム



増澤 越里 岡崎市 環境部 ゼロカーボンシティ推進課 事業企画係 主事

増澤 では、私から、実際に岡崎市で行われた「SUGATAMI」の活用事例をご紹介します。岡崎市では毎年夏に「中学生フォーラム」という会が行われています。このフォーラムは、市内の中学校から生徒会役員の代表の生徒が集まり、与えられたテーマについて意見交換を行う生徒同士の交流の場です。未来をひらく次世代人材の育成を目的としています。今年度は、市内の 20 の学校から 60 人の生徒が参加し、「脱炭素を楽しむ」をテーマに「SUGATAMI」を活用しながらまちへの理解を深めました (図 3-9)。

「SUGATAMI」により、生徒たちは初めて、自分たちのまちに関するさまざまなデータに触れました。例えば、健康に関する数値が高いことを知ったある生徒からは、「岡崎市は経済中心かと思ってたけれど、実は健康を重視していることがわかった。意識したことがなかったけれど、私たちは健康的に過ごしていると知った」という感想が出ました。このように、暮らしの中で当たり前



図 3-9 中学生フォーラムで行った「SUGATAMI」の活用

感じていたことについて、データに触れることで、「実はこうだったんだ」と新しい気づきを得る体験がありました。「SUGATAMI」を通して、自分たちのまちのよさや特徴が分かり、参加した生徒からは、「このまちがさらに好きになった」「岡崎市はもっと進化していける未来あるまちだと思う」という前向きな声が集まりました。

また、環境に関するデータだけではなく、まち全体をデータとして捉えることにより、多角的な視点で脱炭素について思いをめぐらせるきっかけとなりました。ワークショップでは、豊かな暮らしと持続可能な社会を両立させるという視点を持ち、脱炭素に向けて自分たちができることはなんなのかをテーマに、グループワークを行いました。

例えば、「リユース、リデュース、リサイクル」の「3R」に、新たに「リペア、リフューズ、レンタル」の3つのRを加えて「6R」とする。これをニュースタンドとし、自分たちの意識づけをしていくなど、大人も感心してしまうような意見も出ました。中学生ならではの柔軟な発想に、データに基づく視点が加わることで、各グループで活発な意見が繰り広げられました。まさにこのフォーラムの目的である意見交換の場、次世代人材の育成の実現が可能になったのです。

岡崎市には、各担当の先生方が集まり、よりよい学習方法を研究する現職研修委員会というものがあります。中学生フォーラムは、この中の特別活動部の活動です。中学生フォーラムの引率の先生方からは、「SUGATAMI」について、「自分の住むまちの実情を客観的に知る良い機会となった」「SDGsに関連してまち全体を学ぶため、教材として活用ができそうだな」といった声もいただきました。

岡崎市は、全国に先駆け、岡崎版ギガスクール構想を推進してきました。1人1台のマイタブレットをいち早く導入し、学び方改革を行ってきたのです。そんな背景もあり、指導員の先生方からも、事業へのデータ活用に対して前向きな意見が集まりました（図 3-10）。社会科「公民」の授業や、プログラミングの学習、総合的な学習の時間など、いろいろな教科のなかで教材として活用ができそうだな、というものでした。来年度には、もしかしたら、岡崎市で「SUGATAMI」を活用した授業が見られるかもしれません。



図 3-10 教育面でデータ活用の幅が広がると期待が高まる

活用事例 [2] 脱炭素先行都市



増澤 次に、環境省の脱炭素先行地域の提案書作成について紹介します。岡崎市は、第2回脱炭素先行地域に採択いただきました。実は、第1回もチャレンジしたのですが、そのときは残念ながら採択には至りませんでした。落選時に選定委員会からいただいた総評の内容を分析すると、脱炭素の推進に、地域の魅力と質を向上させる地方創生が付随する必要があること。

また、環境問題と社会経済問題の同時解決につながることを求められている、と分かりました。第2回の資料ではこの点を強化しました。「SUGATAMI」を使って「幸福度」「満足度」「都市機能」を分析し、幅広い視野でデータを活用する。それにより、Well-beingの向上をめざすことを示しました。また、実行プロセスの健全性を確保するために、国際標準規格（ISO）を活用し、地方創生の優良事例の創出に努めることもアピールしました。

自治体の施策に求められるのは、住民の暮らしの質の向上です。そして、施策の推進にあたっては、確かなエビデンスに基づく分析と、実行プロセスの健全性が重要です。数多くの指標とデータを有している「SUGATAMI」は、エビデンスの提供はもちろんのこと、新たなアイデアの創出のヒントとなる多角的な視点も得られるため、非常に有用なツールだと感じています（図 3-11）。



図 3-11 エビデンスの効いた企画立てに SUGATAMI はとても有用

1つは、まちづくりの課題整理からともにチャレンジしてくれる仲間を増やしたい、ということ。「この人は／このまちは／この商店街は、どんな気持ちでやっているのか」という「気持ち」を、ぜひ企業の方々にもうまく吸収していただいて、そのうえで一緒に考えてほしい。企業さんも、ともに歩んでいただけるとありがたいな、と思います。もちろん、収益性の側面などから厳しい部分もあるかと思いますが、そのほうが近道かもしれません。

次に、ハイプ・サイクルに振り回されすぎず、着実な先進技術を実装していきたい。「スマートシティ」という言葉がバズワードのように扱われていますが、我々は実際にいくつかのソリューションを入れてみて、とても便利で、地域の人々もすごく興味深く見守ってくれています。こうした素晴らしいソリューションがいくつもあるので、有効に活用していきたいと思っています。

Section3：関連 URL

▶ デジタル社会の実現に向けた重点計画 | デジタル庁

<https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program/>

▶ スマートシティガイドブック | 内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省

https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/index.html

民間から始まる人材育成のモデル紹介

まちづくりの実践力を育む “まちづくり ソーシャルデザイナー” 育成プログラム

プレゼンター

三牧浩也

一般社団法人UDCイニシアチブ 理事

スピーカー

尾崎信

東京大学 大学院新領域創成科学研究科 特任研究員、
UDCイニシアチブパートナー

恩田拓也

東日本電信電話株式会社 経営企画部 営業戦略推進室 担当課長



Sustainable Smart City Partner Program Forum #01

「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな”まちづくり 2022」

■「まちづくりソーシャルデザイナー」を育成する



三牧浩也 一般社団法人 UDC イニシアチブ 理事

三牧 ここからは、2022年度に私たちがSSPPの一環として取り組んできた、人材育成のプログラムについてご報告するとともに、「まちづくりの人材をどうやって増やしていくのか」まで議論を深められればと思っています。本日一緒に議論をするお2人に、まちづくりの人材について日頃感じておられる所感を一言いただければと思います。尾崎さんからお願いします。



尾崎信 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 特任研究員、UDC イニシアチブパートナー

尾崎 あらためまして、尾崎です。現在の所属は東京大学ですが、ここに着任する前は3年間ほど、愛媛県松山の松山アーバンデザインセンターというところでディレクターをしていました。そのご縁があり、現在UDCイニシアチブでパートナーをしています。松山アーバンデザインセンターでは、松山のまちづくりに関するいろんなことをお手伝いしていました。まちづくりの有り様は地域によって多様で、松山には松山固有のまちづくりのテーマや課題があり、一般的に知られる方法論をそのまま持ってくれば通用するというものではない、と非常に強く感じました。地域に入って、地域の方々と関係性をつくりながら一緒に走っていく、地域と伴走するようなまちづくりが求められています。そのための人材をもっと育てていく必要がある。それが、松山の現地で感じたことです。



恩田拓也 東日本電信電話株式会社 経営企画部 営業戦略推進室 担当課長

恩田 NTT 東日本の恩田です。私は今、主に循環型のスマートシティのモデルを検討しています。直近は内閣府から派遣をしていただき、山形県長井市で再生可能エネルギーの戦略策定にも従事しております。長井市さまとは、スマートシティのプロジェクトで、国の補助金なども活用しながら、5年間のプログラムを進めているところです。課題になってくるところは、補助金期間が終了した後でも持続的に自走していくための体制づくりや適切なソリューション。それから、地域のコミュニティづくり。こうした課題の解決に向けて官民の連携が必要です。そして、そこをうまくつなぎ合わせる、カタリストになるような人材が必要だと常々思っています。私自身もそんな存在になりたいと思い、このプログラムに参加しました。



三牧 それでは、本日のお題は、「民間から始まる人材育成のモデル紹介 まちづくりの実践力を育む“まちづくりソーシャルデザイナー”育成プログラム」です。まず、「UDC（アーバンデザインセンター）イニシアチブ」について、簡単にご説明します。私自身は、もともと都市計画や都市デザインを専門としています。10年ほど前から千葉県の柏の葉で、出口敦先生のもと、まちづくりに取り組んできました。

公・民・学の連携を標榜し、地域に関わるいろんな方と日々議論をしながら、今後の取り組みや課題について、議論を進めてきました。地域に関わるさまざまな人が一緒になり、フラットに議論していける場やしぐみを「UDC（アーバンデザインセンター）」と名付けました。16年前にUDCK（柏の葉アーバンデザインセンター）という拠点を設立。そこから全国に広がりながら、UDCの活動を展開しています。こうしたネットワークのハブが、UDCイニシアチブです（図4-1）。

まちづくりと一言でいっても、考えるべきことは非常に複雑で、分野横断や主体の連携が必要な状況です。とくにスマートシティという文脈では、新しい技術やデータをどうやってまちに実装していくのかという問題があります。「POCの屍」という言葉があったように（Section2：森川氏による）、まだ成功率が低く、続かないことも結構ある。主体や分野を超えた組織やしぐみづくりを、抜本的に進めていく必要があります。

そのためには、中心的な立場で立ち回る、まちづくりのディレクター的な人材が必要です。行政や民間企業や大学の中に、一緒に領域を横断できるメンバーを増やしていくことがなにより大事です（図4-2）。



図4-1 UDC イニシアチブの活動



図4-2 まちづくり人材育成に求められること

SSPPならではの育成プログラムを開講

三牧 さて、SSPP主催でUDCと連携しながら「まちづくりソーシャルデザイナー」を育成するためのプログラムが開始されました（図4-3）。これは、市民と同じ立場に立ちながら、「まちづくりのビジョンをつくる」ところから、「プロジェクトをつくってマネジメントをしていく」ところまで引張っていけるような人材を育てようとする取り組みです。私たちの手がける「アーバンデザインマネジメントコース」は、その中でも特に、地域の課題を捉え、地域のビジョンを描き、まちの空間や環境をよくしていくことに焦点を定めたプログラムとして開講しました。現在、NTTグループ内で、まちづくりソーシャルデザイナーの認定者は75人いらっしゃいます。恩田さんもその1人です。



図4-3 まちづくりソーシャルデザイナー

今回のプログラムでは「アーバンデザインマネジメントコース」の中で求められるスキルがどういふものなのか、あらためて整理をしました（図 4-4）。まず求められるのは、まちそのものを捉える力。そして、ビジョン（将来像）を描く力。真面目に描くだけでなく、少し発想を飛ばして、「こうなったら面白いよね」とみんなに言ってもらえるような夢を描ける力。そして、それをただの夢に終わらせず、戦略にしっかりととまめて推進していくための力。最終的には、それぞれのビジネスに落とし込み、継続していくためのスキームに適用する力。もちろん、いろんな方と対話をしながら、いろんな人を巻き込んでチームをつくっていくことも必要です。そして、それを運営していく体制を構築する力。スマートシティという文脈では、デジタル技術を活用し、それを実装していくためのプロセスがあります。デジタル技術やビジネスモデルを現実のまちに落とし込む力も必要になってきます。こうしたスキルを手に入れるための取り組みが、今回のカリキュラムでした。

実施したのは、7月から9月中旬まで、2カ月半ほどのプログラムでした。前半では4回のウェビナーシリーズを行い、まちづくりの第一人者として日本中で活躍されている方々を講師にお招きし、最先端の経験や知識を学びました。後半では、地域をフィールドとし、ワークショップを開催しました。各グループで議論を深めながら提案をつくりあげていきました。ウェビナーでは、約 100 人が毎回参加し、ワークショップでは 20 人。5 人× 4 チームをつくって学びました（図 4-5）。

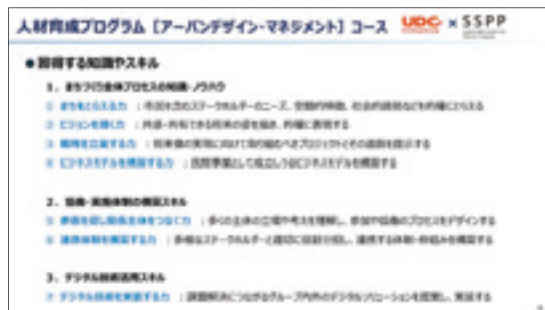


図 4-4 習得する知識やスキルの整理



図 4-5 今回設定したプログラム構成

今回のワークショップの対象地として選んだのは札幌です。札幌の中でも北海道庁（以下、道庁）の南側で、現在NTTグループが開発している建物があるところ。このエリアにどうやって人を呼びこみ、地区全体を魅力的にしていけるかをグループごとに披露してもらいました。今は若干、人の流れから外れているこのエリアにどういう魅力をつくっていくのか。どんな人がどんな滞在をし得るのか。あるいは、来訪し得る場所として魅力をつくれるのか。そういったことを考えてもらいました（図 4-6）（図 4-7）。2つのグループの取り組みを簡単に紹介します。



図 4-6 実際の行政エリアを対象としたワークショップ



図 4-7 ワークショップにおけるデザインテーマ

グループ A は、「札幌未来都市プロジェクト」と題し、いかに地域の中でインキュベティブな人、イノベティブな人を育て、巻き込み、子どもの教育までそれをつなげていくのかを、プログラムとして提案してくれました（図 4-8）。道庁と、北海道大学の農園のエリアを核に、どのように

人の回遊をつくっていくのかを分析し、「食」というものをテーマに北海道の魅力を発信し得る地区にしよう、という提案をしてくれました（図 4-9）。道庁もありますから、北海道の食を集めたいろんなイベントをこの周辺の公共空間でつくっていこう、と。新しくできる建物の1階に拠点となるキッチンをつくる。あるいは、このエリアは地下の歩行者空間が非常に恵まれているので、それを活用して「配膳ロボを走らせる」など、さまざまな実証実験を実施し、技術を展開していく。こうしたプログラムの中に子どもたちを巻き込む要素を入れ込んでいくことで、未来人材を輩出するようなまちにしていこう、という提案でした。



図 4-8 グループ A の提案内容（一部抜粋）



図 4-9 グループ A の提案内容（一部抜粋）

もう1つのグループ B では、セレンディピティ（いろんな出会い）があるようなまちなかをつくっていこう、という提案がありました（図 4-10）。新たなビジネス交流拠点ができるので、そこをハブとしつつ、まちなかで多様な実証実験を実施し、市民を巻き込んだ新しい取り組みが展開される。そんな未来のためのプロセスを描き、いくつかの拠点のデザインを提案してくれました。最終的には、まちづくりのさまざまな組織やインキュベティブな機関が一緒になって連携しながら、まちなかで新しい取り組みを展開していくしくみの提案までしてくれました（図 4-11）。非常に短い期間ですが、充実した成果でした。2カ月にわたるプログラムを実施し、我々も貴重な経験をしました。



図 4-10 グループ B の提案内容（一部抜粋）



図 4-11 グループ B の提案内容（一部抜粋）

具体的な地域を対象とした実践的な学びの機会

三牧 まずは恩田さんから、受講してみた感想や、受講生の間でなされた議論など、お話しいただければと思います。



恩田 講義の内容は多岐にわたっており、非常に多くのことを学びました。それをかなり短期間で行ったことと、実際の札幌というフィールドで、土地を生かしたプランニングができたのは、学びとして大きかったです。

先ほど尾崎さんからも、「まちの課題はユニークだ」というお話がありましたね。やはりツールはツールでしかないので、それをいかに地場の中の課題と紐づけて、土地が持っている目的と紐づけながら、実践していくのか。この知見の積み上げが重要だと思います。

三牧 短期間でかなりギュッと知識を詰め込んでやっていきましたよね。ただ、詰め込みっぱなしではなく、すぐに実際のフィールドでディスカッションしながら展開できたことが良いアウトプットにつながった、ということですね。

恩田 はい。短期間だったので記憶も新鮮で、覚えたフレームをしっかりと使えたことですね。また、グループワーク中は、どうしても細かいところや具体的なところに集中してしまう。そういうときに、視座を高めるような質問をいただいたり、さらに深めるような質問をいただいたり。短い期間ながら内容の濃いグループワークができました。

三牧 グループワークを、ある程度はお任せしながら、ところどころで一緒に議論に入って、ちょっと新しい投げ込みをしてみる。これは非常に楽しかったですよね。



尾崎 楽しかったです。

三牧 尾崎さんは、企画側から一緒に組んだ仲間ではあるんですが、尾崎さんの目から見て、今回のプログラムはどうだったんでしょうか。

尾崎 実は、まちづくり系の人材育成プログラムって、今は乱立し始めているところで、いろんな主体がいろんなプログラムをつくられています。それじゃあ、NTTさんなりのポイントや特色をどう出していったらいいかを考えたとき、やはり「地方の通信局をベースとした拠点を持っている」というところが最大の特色だろうと考えました。

言い換えると、NTTさんは「地方都市が自分ごとになっている」という類い稀な企業です。だから、フィールドをベースにした実践的な学びの機会を提供することが、NTTさんの特長を最大限に生かしたプログラムになるだろうと考え、プログラムを用意しました。

三牧 現在、実際に長井市に入って活動されている中で、「フィールドを持っている」ことの強みや独自性を感じたりしているのでしょうか？

恩田 そうですね。地域の課題にしっかりと対面し、持続的に解決できる道と一緒に考えるパートナーになっていきたいという思いで活動しています。まだ我々も取り組みを始めたばかりなので、今回のプログラムのような機会は非常に有効です。多くのノウハウや、専門家の方とのつながりを得られることで、今後の施策を強化していけます。

三牧 「まちづくりはチーム力」という話（Section2：出口氏による）もありましたね。それぞれのメンバーが立場や経験を生かし、貢献のしかたを考えていくことが重要です。能力を高めていくことも大事ですが、まちづくりは1人ではできないので、行政、民間の人々の間をつなぎながら対話できる力を磨いていく必要があります。その際に、地域の中だけではなく、全国、あるいは世界とつながって全体を高めていく。そのきっかけとしても、こういうプログラムが役に立つはずで。今回、多くの専門家の方に講師陣としても加わってもらいました。各地のUDCのメンバーにも、まさに伴走者として演習にも加わってもらいました。NTT さんのような企業と一緒にまちづくりの議論をする、という経験をあまりしたことがないメンバーも多かったです。それぞれが、今回のご縁をすごく貴重だと感じていました。SSPP 独自のネットワークは非常に大きな可能性を秘めていると思います。

育成プログラムの改善点と今後の可能性



三牧 それでは、まちづくりの人材育成を発展させていくためにも、今後取り組んでいきたいことを伺ってみたいと思います。尾崎さん、いかがでしょう？

尾崎 「時間軸にどう関わっていくか」という点が重要です。恩田さんもおっしゃったように、持続的に関わっていくのがまちづくりの特徴です。今回は、3週間ほどワークショップで現地に入り、ワッとみんなで議論をしてアイデアを出した。こうした取り組みがもっと長期間になると、また少し、別の機会が増えていくと思います。地域の固有性を理解する機会が増えたり、地域の行政の方など、ステークホルダーの方々との関係性をつくりながら考えていく機会も生まれるのではないかと。単純に期間を長くすれば解決するという訳でもないですが、「時間軸に対してどういうアプローチをとったら、よりよい学びがあるのだろうか」というのは、1つの観点としてあるかな、と。それ



がうまくいけば、「現地の受講生たちの姿を見ながら、NTTの支社の方々が学びを得る」という学びの連鎖みたいなことが起きるんじゃないか。そんなところを狙えると面白いと思いました。

三牧 プログラムとして、ある意味「割り切り」を持って地域に入るからこそ、自由な発言ができる側面はありますよね。そういう関わり合いの中で、お互いの気づきがうまれることはあると思います。恩田さんはどうでしょう。

恩田 尾崎さんがおっしゃるとおり、長く取り組めばそれだけアウトプットも大きくなるだろうし、短期間でギュッとやったからこそ、あーいったアウトプットが出たという面もあると思います。フェーズを分けて、いったんアウトプットを出すところまではスピード感を持って取り組み、それを深めるような時間を取っていくことがすごく大事です。また、その次のフェーズでは、関わるプレイヤーをより増やしていくことも重要です。自治体の方々に入っていただいで一緒にワイワイやる。前も三牧さんとお話ししましたが、「民間企業は自治体さんにこんなことを求めている」とか、逆もしかりですけど、この部分がよくすれ違うんです。なので、ここのすれ違いがよりなくなっていくようなコミュニティをめざして、精緻化していきたい。

三牧 今回の「まちづくりソーシャルデザイナー」の育成プログラムでも、お互いを理解するきっかけをつくることを意識しながら進めていきました。それでも、企業と行政が若干お互いの様子を見ながらすくみ合っているような状況がありました。同じような状況は、意外と、住民さんと行政さんの間でも見られます。実は専門家も、本当はもっと地域の中に入り込んでいきたいと思っていることが多いです。「学識のある先生」という扱いになってしまうと、本当に困っている情報が届かなかったりする。その情報をくれればもっといいアイデアがあるのに、みたいな。

だから、コミュニケーション不足というのは、あると思います。ぜひ、そういう壁を取っ払う1つのきっかけとしての人材育成プログラムが機能してほしい。ちょっとフワッとした場所をつくって、「お互い自由にやりましょうよ」と言い合うきっかけにするのも、このプログラムの可能性かもしれません。



恩田 疑似体験できる場として今回のようなプログラムがある。そこで一度体験をすると、ほかの案件のときに、実感を持って振る舞えるんだと分かりました。

三牧 そうですね。私も長年こういうことをやっている中で、ハッと気づく瞬間みたいなものがあります。いろんな議論をしたり、対話をしたり、怒られたりする場の中で、「こういうことを考える人がいるんだ」とか「ここを言うだけでこんなに関係が変わるんだ」みたいな気づきがあって、その蓄積で今がある。尾崎さんも、そういうことありますよね。

尾崎 あります。やっぱり、「関係をつくること」はすごく大事で、その関係性のフェーズによって言えることも違ってきます。もしくは、同じことを言っているけど、向こうへの響き方がまったく違ったりしますよね。だから、関係性と響き方を視野に入れつつ、「プレイヤーとしての行政」など、立場の幅を広げていく必要がある。「時間軸」と「立ち位置」、二つの変数が、プログラムを改善していくキーかもしれません。

三牧 なるほど。本当にそうですね。うまくプログラムを組むことで、少しでも本音の議論ができる。一方的に教わるとか、整えられた場の中で学ぶのではなく、本当に地域の中に入り込んでいける。そういうプログラムが組めてこそ本質的な学びにつながっていくのかもしれない。恩田さん

は今、長井市でお仕事をされていますが、市の中でこういう人材育成の取り組みを展開していく可能性はありますか？

恩田 そうですね、可能性としては大いにあります。長井市さまはデジタルの分野でも人材を外から入れています。外部からの新しい要素が入ることで、町内の動きが活性化されたり、新しいマインドを持ち始めており、プラスの影響を感じてくれているはずです。こういったプログラムが、官・民だけではなく、学も含めての潤滑油として機能してくると、自治体さまにとってもプラスになるのではないのでしょうか。自治体のみなさまは非常に忙しい方々が多いですが、人材育成の面でしっかりと調整がつけば、とても喜ばれるんじゃないのかなと思います。

三牧 今回のプログラムでは、独自の座組みの中で試行錯誤してきました。とはいえ、本質的な部分はあまり変わらないと思います。フィールドをベースに、持っているものを持ち寄って議論をする。議論をすればするほど熱量が高まり、その場自体が1つの学びになっていく。これは共通のことがらでした。（先ほどは尾崎さんから）時間軸と組織のセクターのつながりという話がありましたね。取り組みの時間や範囲を広げていくことで、こうした熱量や場が、全国に広がっていくきっかけになるのではないかな。あらためて今、そう感じているところです。

どうもありがとうございました。



有識者対談

子どもを中心とした まちづくり

プレゼンター

秋田喜代美

学習院大学 教授、東京大学 名誉教授

スピーカー

寺岡悌二

別府市教育委員会 教育長

照山龍治

「地域の色・自分の色」研究会 代表



Sustainable Smart City Partner Program Forum #01

「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな” まちづくり 2022」

■ 子育て・保育・教育の視点で「まちづくり」を考える



秋田喜代美 学習院大学 教授、東京大学 名誉教授

秋田 本日は「まちづくり」について、地域の子育て、保育、教育という視点から議論を深めたいと思います。最初に、子どもを中心としたまちづくりについて私が考えていることをお話しします。日本は人口減少が謳われています。その中で、「子どもを中心としたまちづくり」といえば一特に子育て、保育、教育においては一建築や計画ではなく、「まちにおいて、人の新たなつながりを生み出していくこと」がまちづくりである、と考えています。ハード面ではなくソフト面での文化や歴史をつくりだしていくこと、ある出来事や地域の探究・魅力を参画しながら再発見していくこと……が重要だと思っています。

「1年ならイベント、3年続けば人の記憶に残る、10年続けば文化が生まれ、20年続けば歴史に残る」と話す人もいますように、まちづくりが、子どもを中心とした文化になっていくことが大事です。（図 5-1）。

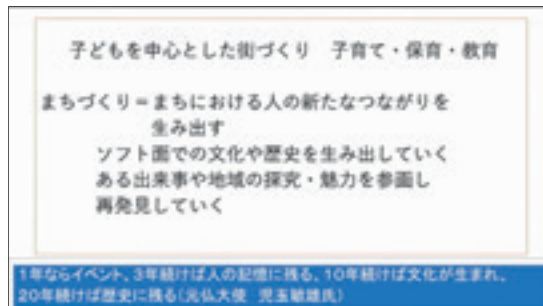


図 5-1 まちづくりが子どもを中心とした文化になる

立ち上げから関わっているブックスタート®というNPOがあります（図 5-2）。ブックスタート®では、赤ちゃんと保護者に絵本を開いて楽しむ機会をつくる活動を推進し、各市町村における子どもを中心としたまちづくりをサポートしています。新潟県の「出雲崎こども園」では、お獅子を自分たちでつくり、新たな地域の獅子舞などを考えたりするなど、ただ地域の文化を伝承するだけではなく、子どもたちが自ら文化をつくり出そうとする姿が見られます。それから、“まちぐるみの保育”を謳っている「まちのこども園 代々木公園」では、子どもたちのさまざまな作品を旗にして、渋谷の中心地にある商店街に飾る（図 5-3）などの活動を行っています。



図 5-2 ブックスタートによる親子の絵本体験



図 5-3 稲田キャットストリート商店会（渋谷区）を彩る子どもたちの作品

このように、子どもの笑顔や子どもの魅力が、大人たちのエンパワーメントになります。パワーを引き出すわけです。子ども主体、子どもに関わる人々みんなが主人公になる。こうした考え方をCo-Agency（共同主体性）と呼んだりします。一緒になって遊んだり、ワクワクしていくことでWell-being が生まれていく。コミュニティのメンバーが参画し、誰もがお互いに恵みがある。そんなまちづくりのデザインというものがこれから求められて行くんじゃないでしょうか。

今日は、大分県別府市で行われている、「地域の色・自分の色」研究会の活動についてお話を伺ってみたいと思います。照山代表、お願いいたします。

「地域の色・自分の色」研究会の取り組み



照山龍治 「地域の色・自分の色」研究会 代表

照山 私たちの研究会は2014年に立ち上がりました。「色」という視点から、地域の素晴らしさと、そこで生まれ育ってきた自分たちの良さを再発見することを目的に、秋田教授の指導を受けながら活動を続けています。その中で、別府学を提唱し、新たな教育と教材製作に取り組んでいた別府地域で、私たちの研究会の成果を活用してみたいと考えました。寺岡教育長をはじめ、教育関係者や地域のみなさま方のご協力のもと、教材づくりや実践活動に取り組んでいます。

2020年度には、子どもたちと身近な自然や歴史文化を「色」という視点から捉え直し、ふるさとの宝物を掘り起こしていく入門教材、「ふるさとのたからもの」を作成しました（図5-4）。この入門教材は、別府市の小学校と幼稚園で検証実践を行い、幼稚園の実践記録は「ふるさとのいろあそび」としてまとめました（図5-5）。

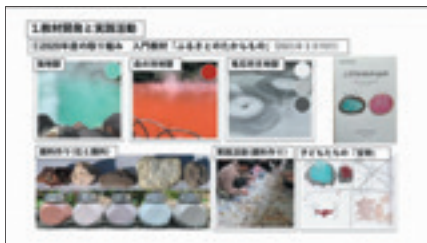


図5-4 入門教材「ふるさとのたからもの」



図5-5 実践記録「ふるさとのいろあそび」

2021年度は、「ふるさとのふしぎ」を作成しました（図5-6）。これは、子どもたちが「不思議」と感じたことを、色の違いや変化から科学的に解き明かし、家族ぐるみ、地域ぐるみで世代を超えて学び合える探求教材です。これら3つの教材は、県立図書館をはじめ、別府市の市立図書館や、全市立幼稚園、小中学校に置かれました。そして、活用に向けてのアンケート調査が実施されました。

あわせて、学校と地域が連携した地域活動にも取り組んでみたいと考えました。例えば、血の池地獄や鬼石坊主地獄に設置した「こども色博物館」（図5-7）。子どもたちが、血の池地獄の赤い泥で染めた布や、鬼石坊主地獄の灰色の泥で描いた絵、研究会が作成した教材や研究成果などを展示しました。そして、付箋紙を用意し、多くの来館者にご意見をいただきました。こうした取り組みは、身近な自然や歴史文化への関心が子どもたちの探求につながり、それが地域ぐるみの学びにつながっていく。そして、地域創生やESD、持続可能な開発のための教育、SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みにもつながっていくことが見えてきました（図5-8）。そこで、市町村の垣根を超えてこの取り組みを広げていきたいと考えました。

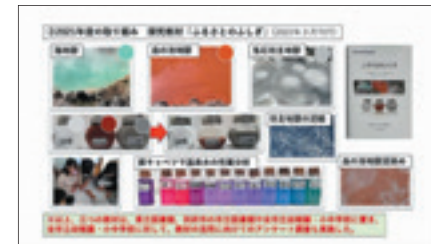


図5-6 探究教材「ふるさとのふしぎ」



図5-7 血の池地獄を活用した取り組みの公開



図5-8 鬼石坊主地獄を活用した取り組みの公開

まずはじめに、別府扇状地をつくった鶴見岳と、鶴見岳と同じ火山フロントにある両子山。そして、この両子山から生まれた国東半島にまで地域活動を広げることにしました。この取り組みを希望する実践校は、別府市では鶴見小学校や明星幼稚園に加え、朝日小学校、鶴見幼稚園、真愛幼稚園などに広がりました。市町村の垣根を超え、国東市でも、安岐中央小学校、小原小学校、旭日小学校

などに広がっていきました。協力機関も、関係市町村や教育委員会、大学、観光施設のほか、シチトウイ協議会、国東弥生のムラなど、社会教育機関にも広がっています（図 5-9）。

2022年度には発展教材「ふるさとのだいち」を作成しました（図 5-10）。これは、子どもたちが興味を持った火山や大地に焦点をあて、「地域と地域はつながっているのだ」ということを、子どもたちとともに「色」という視点から解き明かしていくものです。例えば、鶴見岳と両子山。「血の池地獄の赤い泥」と、「国東半島の海岸の砂鉄」。「別府石」と「シチトウイ」。「別府の神社」と「六郷満山」など、一見関係がないようにみえるもの同士の関係性を、色や火山、大地から解き明かしていきます。

「色」という視点から、「当たり前」のなかに隠れているふるさとの宝物を掘り起こす。そして、子どもたちが気づいた「不思議」を色の違いや変化から解き明かし、検証していく。このしくみは、より多くの地域で、より多くの方に活用してほしいと思っています。

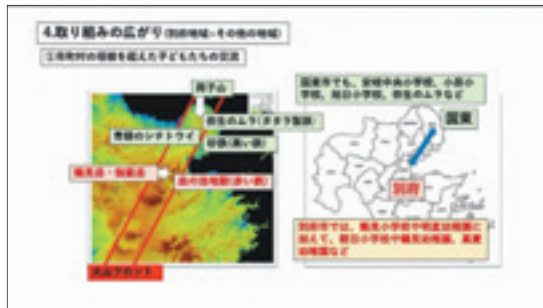


図 5-9 別府市・国東市に広がった地域活動



図 5-10 発展教材「ふるさとのだいち」

秋田 地域にある、当たり前と思っていた色とか山や石に目を向けてみると、いろんなことが見えてくる。そして、「私たちのまちが魅力的だ」とみんなが思い始めた。そんなお話ですが、寺岡教育長、いかがでしょうか。



寺岡 寺岡 別府市教育委員会 教育長

寺岡 別府市は現在、「まちを守り、まちをつくる。べっふ未来共創戦略」という計画のもとで、市を挙げてまちづくりに取り組んでいるところです。別府の歴史、伝統、文化、産業などを磨き続けることが、別府の誇りを再建し、別府の新たな誇りをつくることにつながると思います。

また、別府市では2017年に郷土資料をまとめた学習資料本を使って、別府に埋もれている資源を掘り起こし、子どもたち自身が調べてそれを発信するという取り組みを進めています。こうした活動がめざすものは、「地域の色・自分の色」研究会が試みていることと合致していると思います。

体験学習に触れた子どもたちの反応

照山 これは、別府市立鶴見小学校の3、4年生が地獄見学に行ったときの様子です（図 5-11）（図 5-12）。赤池地獄を見学した小学生らからは、「すごい湯気」「なぜ、池は赤いの？」と、不思議や



図 5-11 赤池地獄を見学



図 5-12 鬼石坊主地獄を見学

驚きの言葉が聞かれました。鬼石坊主地獄に行くと、「なぜ、白と黒のわっかができるの？」という子どもたちの驚きの声。

こちらは、別府大学明星幼稚園と明星小学校3年生による本とビデオを使った学び合いの様子です。海地獄を見た幼稚園児が「煙がいっぱい、青がきれい」と言えば、小学生が「海みたい」だと。さらに園児の子たちが「入ってみたい」と言うと、小学生の子たちが「100度くらいかな？ 入ったらやばいよ」と返す。こんなやりとりを見ながら、小学校と幼稚園の学び合いはこういうものなんだと実感しました（図 5-13）。

また、別府大学明星幼稚園では色水の実験をしました（図 5-14）。冬だったのでヤブランで色水をつくり、それにカボス酢を入れて色の変化を観察しました。それから、同幼稚園での、血の池地獄の赤い泥を使った泥染めです。布を泥で染め、さまざまな模様を楽しみました（図 5-15）。

国東市立小原小学校と旭日小学校の6年生の体験学習では、弥生のムラのタタラ製鉄を見学に行きました。児童たちは、炎の色が赤から紫に変わっていくことを非常に不思議に感じ、指導員の先生に質問していました。タタラ製鉄でつくった玉鋼を見た児童らからは「チョコレートみたい」と驚きの声があがりました（図 5-16）。



図 5-13 幼稚園児と小学生が入門教材を使って学び合い



図 5-14 幼稚園で色水実験



図 5-15 みんなで泥染め



図 5-16 「弥生のムラ」でタタラ製鉄の見学

国東市立安岐中央小学校の5年生は、シチトウイの植え付けを行いました。世界農業遺産のシチトウイは、国東半島では7軒の農家が生産しているばかりですが、それを子どもたちが一生懸命に植えました（図 5-17）。

別府市立鶴見小学校の4年生は、シチトウイで編むミサンガづくりに挑戦しました。学校で育てた藍を使って染めた青色、血の池地獄の泥で染めた赤色、シチトウイの緑色。この青、赤、シチトウイ（緑）を組み合わせるとミサンガをつくっていききました（図 5-18）。子どもたちが、「青、赤、シチトウイ、青、赤、シチトウイ」と口にしながら編んでいくと、三つ編みのミサンガになっていきます。

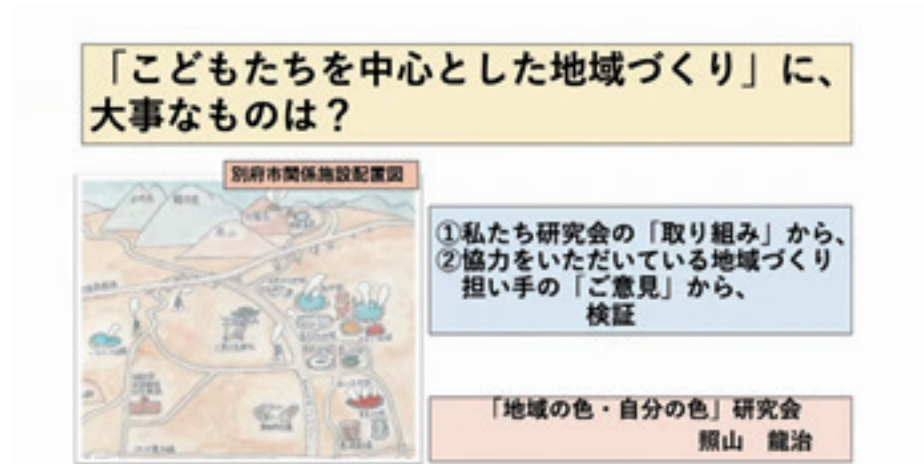


図 5-17 シチトウイの植え付け



図 5-18 シチトウイを編んでミサンガをつくる

学校と地域を円滑に結ぶ中間組織の重要性



照山 「子どもたちを中心とした地域づくり」に大事なものは？……という問いについては、私たちの取り組みや地域の方々のご意見を紹介しながら述べていきます。

まず、別府のまちづくりを担っているお2人のうち、「血の池地獄」の責任者のご意見です。

- ①「身近にある地域資源を、教材として、学校教育に活用」という研究会の考え方を聞いて、地域の中で生きてきた血の池地獄として賛同できた
- ②地域の将来を担う子どもたちのために、地域と一緒に生きてきた血の池地獄は、教材用として泥を提供することが義務だと考えた
- ③血の池地獄の資源を観光だけではなく、将来、血の池地獄を支えてくれる子どもたちのために活用できることはとても意義のあることだ。「色」を通した取り組みは、教育だけではなく、地域振興としても期待できると思う。楽しみであり、これからも協力していきたい

次に、「鬼石坊主地獄」責任者からは、以下のご意見が寄せられました。

「色をきっかけとして、地域の自然に関心を持ち、色のしぐみを調べ、泥を使って絵を描く。このような地元の資源を使って実体験をして学ぶことは、子どもたちにとって、とても良いことだ。私は、この取り組みが、「地元の良さを見直すきっかけになればいいな」と思っている」

ほかにも、協力施設の「海地獄」や「いちのいで会館」など、青い温泉をくださった施設と、日本で2番目に酸性が強いといわれる温泉水を提供してくださった「塚原温泉」、そして、鶴見小学校の実践用にシチトウイを提供くださったシチトウイ農家や、タタラ製鉄の実演にご協力をいただいた「弥生のムラ」。小学校の顔料づくりの材料として火山の石をいただいた「伽藍岳」。ここは別府白土礦業株式会社が経営しています。協力してくださった方々にご意見を伺ってみました。

協力施設のみなさんは、もれなく「持てる資源を地域の未来を担う子どもたちに提供することは私たちの喜びである」と言われます。その一方で「持てる資源が教育に使えるのかわからない」「学校など教育施設とのつながりがない」といった声も聞かれました。また、学校でのアンケート調査や聞き取りによると、教育に地域資源を活用する取り組みを「できればやってみたい」と思っている反面、先生方にも子どもたちにも「時間の余裕がない」ことが分かってきました。「地域資源をどのように教材として活用するのが課題」とも言われます（図 5-19）。

つまり、学校と地域ぐるみで子どもたちを中心とした地域づくりを推進していくためには、「仲介」「橋渡し」「つなぎ」となる中間組織やしぐみづくりが求められる。それについては、秋田先生と一緒にまとめた『色から始まる探求学習』にも書きました。

私たち「地域の色・自分の色」研究会は、この10年間、中間組織のあり方を手探りで探し続けています。近年はコロナ禍の影響もあってか特に安全面から、学校と地域との距離が遠くなっているように思えます。双方のなじみが薄くなって、まるで水と油の様相を呈してきている。そのため、中間組織の役割がこれまで以上に求められています。水と油をつなぐ界面活性剤や触媒のような役割を果たす組織が必要なのです（図 5-20）。



図 5-19 学校と地域の間を結ぶ中間組織やしぐみが必要

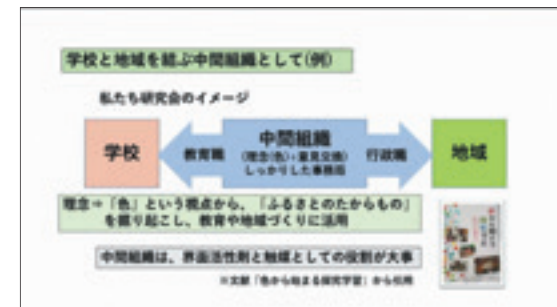


図 5-20 「地域の色・自分の色」研究会が中間組織として果たしている役割

界面活性剤は、水に馴染みやすい部分と油に馴染みやすい部分を持っていて、水と油を馴染ませます。また、触媒は特定の反応を進めますが、自身はその前後で変化しません。私たちの研究会は、学校をよく知る幼・小・中の教員と、地域を知り、幅広い人脈を持つ者などで構成されています。加えて、会計や庶務事務など、組織をまとめる事務局もあります。組織全体で界面活性剤や触媒のような役割が果たせるよう、組織内に集まるいろんな思いや意見を毎週のオンライン会議で議論し、調整しています。その都度、幅広い人脈を持つ先生から指導を受け、組織全体の方向性を正しています。私たちは、このように、「理想的な中間組織とはどのようにあるべきか」を問いながら活動を続けています。

子どもと一緒にまちの魅力を育んでいこう

秋田 最後に、寺岡教育長から、別府市だけではなく全国各地の、教育や子育て、教育を通したまちづくりに関心を持っているみなさまへメッセージをお願いします。

寺岡 現在、教育の中で最も重要な問題は、「子どもたち1人ひとりの心が学校や人、地域家庭から離れていく」という状況です。自信をもって学び合える環境にない子どもさんもいることに悩んでいます。今回の「地域の色・自分の色」研究会の取り組みを拝見すると、色という美術的・芸術的な視点から探求的な学びを進め、それがまた地域とつながっていく非常に重要な研究だと感じました。色というアートの観点から始まるこの学習が、自分をつくり、学校をつくり、地域につながることを期待しています。「1年先を考えるならお米、10年先を考えるなら木、100年先を考えるなら教育の力を育てる」と、よく先人から言われました。子どもたち1人ひとりを大切にし、自然、歴史、文化を大切にする子どもを育てることが「人づくり」になり、「まちづくり」につながると思っています。本当に期待しています。

秋田 子どもを中心としたまちづくり。本日は別府のお話をしていただきましたが、「色」はどの町や村でもあるはずですが。「当たり前」を見直しながら、子どもたちが自分のまちに愛着を持ち、深く関わられるようにしていく。その責任は大人にあります。子どもとともに、大人が一緒になって町の魅力をワクワクしながら見つけ、一緒に考えていけたらいいと願っています。この試みが大きく広がっていったら、子どもたちへの贈り物、宝物として、ふるさとからメッセージが出せるといいですね。

Section5-1：関連 URL

●「別府学」学習資料 | 別府市

<https://www.city.beppu.oita.jp/gakusyuu/syogaigakusyuu/beppugaku.html>

●『色から始まる探究学習』 | 「地域の色・自分の色」実行委員会／秋田喜代美 編著、明石書店（2019）

<https://www.akashi.co.jp/book/b457858.html>

●「地域の色・自分の色」研究会ホームページ（「地域の色・自分の色」博物館）

<https://museum.o-iro.jp/>



有識者対談

ミクロとマクロから 考える社会課題解決

ファシリテーター

齋藤精一

パノラマティクス主宰

パネリスト

藤田哲也

株式会社カンディハウス 代表取締役会長

中村寛

アトリエ・アンソロポロジー合同会社代表、多摩美術大学 教授



Sustainable Smart City Partner Program Forum #01

「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな”まちづくり 2022」

■ “デザイン都市・あさひかわ” というフィールド



齋藤精一 パノラマティクス主宰

齋藤 こんにちは、パノラマティクスの齋藤です。この40分間のセッションのタイトルは、「ミクロとマクロから考える社会課題解決」。お2人の有識者をお呼びしています。マクロな課題解決をしていくために、政策やPOCはもちろん必要です。また、住民目線で考えていくときに「人類学的な視点って必要だね」とか「哲学的な視点が必要だね」という話をすることもあります。そういう、すごくマクロな話がある一方で、地域にある産業と、その産業の中で働く方の存在がある。例えば、使う素材のサステナビリティのような側面にも、しっかりと取り組んでいかなきゃいけない。ミクロの視点とマクロの視点の両方から、地域のあり方や、デジタル、スマートシティの活用のあり方についてディスカッションしていきます。それでは、経営者であり、家具製造業カンディハウスさんを営まれている藤田さんから、自己紹介も含めお話いただければと思います。

▨ 旭川市に根を張るカンディハウスのリブランディング



藤田哲也 株式会社カンディハウス 代表取締役会長

藤田 本日はよろしくお願いいたします。自己紹介を兼ねまして、まずは企業PRのようになってしまうかもしれませんが、当社の取り組みを動画で流したいと思います。



（ここから動画再生）

カンディハウスは創業以来、長く愛されるものをつくり、世界へ発信するという理念のもと、北海道旭川でのものづくりにこだわってきました。2021年、38年ぶりにブランドロゴマークを刷新し、ブランドカラーもグリーンに変更するなど、リブランディングを打ち出しました。

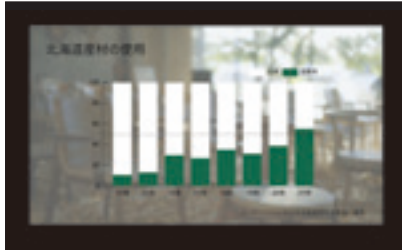


このシンボルマークは、北海道のミズナラをモチーフとしています。創業54年を経て「カンディハウスはこれからも北海道の森と生きていきます」という思いを胸に、また新たな一歩を踏み出しています。

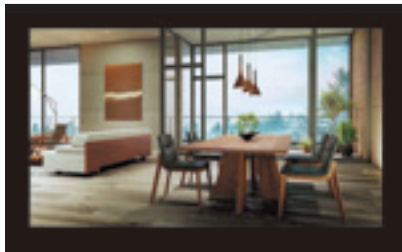
家具の原料は、天然資源である木。だからこそ私たちは、自然と調和したものづくりを強く意識しています。間伐された中小径木を積極的に使い、端材や木くずまで使いきる。木材を輸入から北海道産に切り替えることで、輸送エネルギーの削減にも取り組んでいます。



北海道産材の活用に舵を切ったきっかけは、2014年にスタートした「この木の家具・北海道プロジェクト」でした。



主力製品や新製品に北海道産材を採用するなど、北海道産広葉樹の使用を推進して、現在では社内製品の北海道産材の使用量は50%ほどまで増えました。



私たちはこれからも自然に感謝し、森の傍で家具をつくる。つくり手の努力と挑戦が優れたデザインを形にする。ものづくりで和の美意識を世界へ発信します。カンディハウスはこれからも北海道の森と生きていきます。

(動画再生ここまで)

藤田 これが当社の最新の活動内容です。この企業がフィールドとして持っているのが、北海道旭川市です。旭川市は2019年にユネスコからデザイン都市として認定されました。そんなこともありまして、最新の旭川市の動画を流したいと思います。こちらが旭川デザインセンターの映像です(図5-21)。自然の環境の中で、私たちは家具を製作しています。木工の工具です。このような道具を使いながら、家具やクラフト等をつくっています(図5-22)。デザインの森というテーマで事業に取り組んでおります。

旭川市では、森と都市の融合ということをベースに、いろんな産業界が今取り組んでいるところなんです。ものづくりのいちばんのベースは農業ですが、それに付随するいろいろな産業が、観光も含め、取り組みを開始している。冬はマイナス30度近くになります(図5-23)。気象庁によると日本の観測史上、一番厳しい寒さに見舞われる都市という記録もあります。



図5-21 旭川デザインセンター



図5-22 よく手入れされた木工工具



図5-23 冬の北海道の中でも寒さが厳しい都市



図5-24 日本で3番目のデザイン都市となった旭川市

ユネスコ認定のデザイン都市は世界に43都市あり、そのうち日本では、神戸市、名古屋市に次いで、ここ旭川市が加盟しています(図5-24)。年に1回、世界のデザイン都市で大会が開かれるため、今年は今津寛介市長がブラジルのサントスまで行って、この動画を使って旭川市をPRしました。

齋藤 地域の産業としてなにをやられていて、どういう課題があるのか。今は成功されているからこそ、次の課題が見えてきたと思うので、今日はそこについてもぜひお話ができればと思っています。次に、文化人類学の中村寛先生から現在の活動をシェアいただきます。中村先生は「実際に話をするならフィールドワークをして、ちゃんと旭川を見ておきたい」と弾丸日程で旭川に行ってくださいました。そんなくんだりも、お話の中に出てくるかと思います。では、自己紹介も兼ねてスライドをよろしくお願いします。

デザイン人類学の活動とその領域



中村寛 アトリエ・アンソロポロジー合同会社代表、多摩美術大学 教授

中村 よろしくお願ひします。中村寛といいます。私のやってきた研究と、今は直近でどういうテーマに取り組んでいるのかを、自己紹介を兼ねてお話しします。

私は人類学を長らく専門にしてきました。密接領域としては、哲学や社会学です。日本の場合は、残念なことに、大学が「人類学」というものをきちんとした制度に根付かせてこなかった。そのため、今は少しずつ出てきていますが、欧米圏に比べると「文化人類学専門です」という話をしたときに、そもそも「人類学とはなにか」が伝わりにくい状況です。

人類学は、「人類」の「学」という名前がついているのが最大の魅力です。「人類」が関わっていればなんでも研究対象になってしまう領域なんです。なので、普通は科学領域で切り落とされてしまうような心霊現象や呪いの話、かと思えば、IPS 細胞を研究している理系の研究者も研究対象になる。研究者自身も研究の対象になるし、そうではない科学領域が取りこぼしてしまうような課題設定なんかも人類学の対象になる。その中でも私は、暴力や、それに付随して出てくる社会的な痛苦の問題を扱っています。こうしたものと「なんらかの形で和解をする」というのはなかなか難しいのですが、「なんらかの形で折り合いをつける」ときに出てくる文化表現の問題や、あるいは脱暴力のしくみづくりを研究テーマにしてきました。暴力の問題をやっているとどうしても空しくなってしまうのは、「分析は、事後的にならざるをえない」ということです。「暴力」というのは強い言葉ですが、殴る蹴るの暴力だけではなく、社会的な暴力や象徴的な暴力など、目に見えにくい暴力なんかもここには含まれています。こうした、社会的な問題一般に取り組み、実際に解消に向かわせるためにはどうすればいいのか。こうした問題を、比較的近い領域で活動しているデザイナーの人々と話をする中で、デザイン人類学というものをやってみようと思い始めました。日本語の文献

はあまりないですが、欧米圏ではデザイン人類学（デザインアンソロポロジー）というタイトルをつけた論集が10冊近く出ており、それがこの10年くらいの兆候なんです。この5、6年くらいは、そういうことを考えながら実践しています。

今年になって立ち上げたのが、アトリエ・アンソロポロジーという会社です。アトリエ・アンソロポロジーはそんな訳で、人類学に基づくデザインファームです。主にデザインコンサルティングとか、R & Dとか、クリエイティブディレクションといった立場で、各分野の研究者やデザイナーや企業と連携しながら仕事を進めています。最初に提携させてもらったのが、SONYさん。去年の年末くらいにSONYさんが人類学者を募集し始めたんです。繰り返しますがこれもこれは、欧米圏ではまったく珍しいことではなくて。もう10年以上前から、テックカンパニーがこぞって人類学者を重要なポストにつけて、リサーチをさせたりしています。Googleも、Microsoftも、Intelもそうです。それで、日本でも少しずつそういう取り組みが始まっているのかなと思います。

SONYさんを皮切りに、富士通さん、KESIKIさん、UMAデザインファームさんという大阪のデザインスタジオ、RE:PUBLICさんなどと仕事を始めているところです。

もともと僕はニューヨークのハーレムという場所でフィールドワークをしていたのですが、日本に戻ってきてからは、日本の地域とうまく結びつきが持てないか、ずっと画策してきました。デザインアンソロポロジーという接点や切り口を見つけられたので、ようやく今年に入ってたくさんの地域に顔を出すようになって、これからプロジェクトが進んでいけば嬉しいと思っています。

これまで取り組んできた人類学者としての仕事では、まずハーレムを舞台にしたエスノグラフィ『残響のハーレム—ストリートに生きるムスリムたちの声』の刊行（図5-25）。そして、その後に写真家の友人と一緒に始めたプロジェクトで、先住民たちのコミュニティを中心に米国を旅して巡り、『アメリカの〈周縁〉をあるく—旅する人類学』として発表しました（図5-26）。私が敬愛する民俗学者に宮本常一さんという方がいます。宮本さんは、支援者の渋沢敏三さんから「日本中を歩いて、1人の目で見ておくことが重要なんじゃないか」と言われた。それで、戦前から戦中・戦後にかけて、近代化を遂げていく、変わりゆく日本をずっと歩いて……1人の目で見て、つぶさに記録したんです。「同じことをアメリカでやったらどうなるんだろう」というのが、このプロジェクトの根幹にありました。



図5-25 米国・ニューヨークのハーレムを訪問して



図5-26 米国の先住民コミュニティをつぶさに巡って

ほかには、このような本（図 5-27）を翻訳しています。デザイン人類学の話をし始めると本当にキリがないので、すでにYouTubeで無料公開にしている動画（図 5-28）があります。また、UX デザインの安藤昌也先生と、企業人類学というものを長らくやられていた伊藤泰信先生との対談を行った動画（図 5-29）も公開されています。詳しくはそちらも参照してください。最近ですけれども、「デザイン人類学宣言！」という、ディレクションをした展示（図 5-30）がありまして、この中で宣言文を書いたりもしました。書籍を紹介したり、パネルをつくって、どんな可能性があるのかを模索したりしました。対談も開催しました。



図 5-27 テリー・ウィリアムズ（著）、ウィリアム・コーンブルム（著）、中村寛（訳）『アップタウン・キッズ—ニューヨーク・ハーレムの公営団地とストリート文化』大月書店（2010）



図 5-28 「人類学とデザインは共創できるか？」講師：中村寛



図 5-29 ゲスト対話「文化人類学とデザイン・システム設計は、共創できるのか？」



図 5-30 イベント「デザイン人類学宣言！」関連トーク

あとはやっぱり、人類学者はフィールドワークをすることが欠かせません。人類学って基本的には哲学なのですが、フィールドワークをやる哲学だと考えていただけるといいと思います。フィールドで考えるし、フィールドを考えるし、フィールドからなにかを考えるし、フィールドを超えてなにかを考える、みたいなことをやっています。でも足場はずっとフィールドにある。そのフィールドワークというものもいろんな方法があって。主に「参与観察」と呼ばれるものが人類学者が得意とするものなんですけれども、また後程お話ししたいと思います。

それから、今まさに齋藤さんがプロデューサーをされている「Sense Island - 感覚の島-」という、非常に面白いしかけの芸術祭（図 5-31）にアーティスト枠で呼んでいただきました。先ほど名前を挙げたUMA デザインファームの代表・原田祐馬さん、友人でミュージシャンの中村公輔さんを交えた3人でプロジェクトを組み、横須賀をフィールドワークの対象として、歩きながらの映像を記録しました。その成果を、こうした映像作品に編集しています（図 5-32）。



図 5-31 Sense Island - 感覚の島 - 暗闇の美術島 2022



図 5-32 猿島に展示した映像作品

まちづくりのキーコンセプト

中村：さて、まちづくりのキーコンセプトとして一本当に恣意的なものなので、答えでもなんでもない、きっかけになればいいものとして—5つほどキーワード・キーコンセプトを持ってきてみました。

■地域の潜在力

まずは、地域の潜在力だと思うんです。これは、すぐに目には見えない。例えば、どこのまちでも「ここはこんな魅力があるね」ということは誰にでも発信できると思うのですが、当人たちも気がついていないような、活用しきれていないような潜在力が、まちづくりを考えるときのキーコンセプトになるかな、と。「まちづくり」といってしまうと、どうしても「人がまちをつくる」イメージですが、「まちそのもののがなりたがっている姿」のようなものを、自然環境とともに考え直せるんじゃないか。これがキーコンセプトです。

■「土の人」と「風の人」

「土の人」と「風の人」というものは、「地元学」というものを提唱した方の言葉です。「その土地に住んでいる人」と「外から訪問して来る人」との共創的なフィールドワークをすることで、そういうものが活用できるんじゃないかな、と。

■非人間の存在

人類学ではこの20年くらい存在論的転回というものが起きています。非人間との関係で人間中心主義をどういうふうにつくり直すか、これが重要な課題設定になっていると思うんです。人間中心主義でいいんですけども、それが今まであまりにも中途半端だったので、環境破壊が起き、結局は人に跳ね返ってくるみたいな事象に現れている。人間存在を表層的にしか捉えてこなかったというのが、これまでの人間中心主義だったと思います。

あるいは、人間中心主義を唱えながら、同じ人間なのに「非人間」をつくりだしてきたというのが人間中心主義の課題だった。そういうものを見直す機会なんじゃないかと思います。

■合意形成の基盤づくり

いろいろなところで今、思考実験がなされているところですが、土着の、カギカッコつきの「民主主義」というものがあつたんじゃないか、ということです。民主主義というどうしても大きな言葉になってしまって、「西洋由来で、アテネに起源があつて」みたいなことが学者たちの間でも共通合意だったりするんですけども、それをひっくり返すような論考も今は出てきています。例えば、デヴィッド・グレーバーという人類学者の書いた『民主主義の非西洋起源について―「あいだ」の空間の民主主義』という本は非常に強い参照軸になると思います。

■非社会・非コミュニティのセーフティネット

デザインの視点からまちづくりに取り組み、制度づくりなどを精緻なものにしていけばいくほど、必ずその外部に漏れていく人たちが出てきます。個人のことを考えても、そこに馴染めない身体が出てきたり、叫びが出てきたりする。そういうものへのセーフティネットは、まちづくりの非常に重要なキーコンセプトになっていくだろうと思っています。

／ 人類学者が1泊2日の旭川ステイで感じたこと

中村 この対談の3週間前に藤田さんとオンラインで顔合わせをしたのですが、それだけで対談に臨むなんていうのは人類学的にありえないだろうと思い、1泊2日で、本当に短いステイだったんですけども、旭川に行かせてもらいました。30分でもいいから藤田さんに面会できればと思っていたのですが、非常に手厚く迎えていただき、いろんなところに連れていってくださって。製材や家具生産の現場（図 5-33）を見せていただきました。



図 5-33 家具材として売買される丸太



図 5-34 積まれた木片が格好良い

私は木のことをまったく知らず、森林のこともはじめて聞く話ばかりで、蒙をひらかれるような思いで見えていました。自然環境の中で、自然とともに生きることが、全然きれいごとではなく、現実のこととしてあつて。どうしたって私たち人間は、生活をするとき必ず自然破壊をする訳ですが、そのあり方をどう調和させていけるんだろうか、ということを考えました。「ゼロか10か」という話ではなく「折り合いのつけかた」をどうしていくのか。それがサステナブルという話につながっていくんだろうな、と思いました。

カボチャを運んだ箱の中に、使われなくなった木片が保存されている様子を撮影しました（図 5-34）。これを見て「格好良いな」と思いました。次に夜の町、飲み屋街を案内していただいたときに撮影したカットです（図 5-35）。こういうところをぶらつくのが、やっぱり人類学の魅力だな、と思っています。藤田さん自身も世界中を旅して回って、聞けば聞くほど、ものすごく膨大な写真を撮られているそうです。プロジェクトにすぐにはつながらないようなことも、くまなく生活に関わるものを見て回っている。そんな話を聞いて、非常に感銘を受けたし、感動したんです。これってまさに人類学者がやることじゃないか、と。



図 5-35 飲み屋街をぶらつくのも仕事の内

■ ミクロ・マクロの視点で、旭川市を手本に“スマートシティ”を問い直す



齋藤 今日はSSPPフォーラムというイベントですが、今のお話を聞いて、僕がずっと思っていた「スマートシティって、スマートシティを目的にしているところがないか」という問いを想起しました。住民目線でいえば、毎日ゴミ袋を替えている人や、ゴミを出している人、森に入って木を切っている人、切った木を製材して売っている人……など、いろんな人たちがいる。そういう「生活」と「スマートシティ」って、それを設計している僕も含めて、けっこう乖離しているな、と思っているところがあるんです。まずは雑感として、藤田さんが普段されている取り組みと、「スマート」ということについてイメージされることはありますか？「スマート」や「データ」というものと、家具産業や林業の関わり合いについてはいかがでしょう。

藤田 旭川市は、ちょうど北海道のおへソというか、真ん中にあるんですね。要は、大自然の中に都市がある。空港もあれば、JRもあり、北海道では第2の都市といわれています。私は横浜に20年以上住んでいたんですが、今は旭川に戻って、もう10年ほど住んでいます。こういう都市に住んでいると、自然環境の中で、逆に、デジタルが生かされた本当のスマートができる、というか。理想の環境は、ものすごい自然に囲まれていながら、なおかつ、さまざまなデジタル要素や環境も含んでいる。そんな都市ができれば、理想的なスマートシティじゃないかな、というふうにイメージはしています。

齋藤 もう1つ聞きしたいのが、「林業」と「デジタル化」。取り組まれていそうだけれど、僕は、日本はまだ相当ビハインドだな、と思うんですけども。どう思われますか？



藤田 そうですね。造林という、木を植えて育てる方々と、それを切って丸太を売買する方々。製材ですね。それを私たちのような企業が今度は購入し、価値を与えて、家具につくり直す。いろんな方のお話を聞いても、この部分に既存の流通での縦割りのしくみが今も残っている。そして、なかなか需要と供給のバランスが取れていない。環境問題は別にして、ここ20年、30年前からは、ほぼ当社も輸入材で家具をつくっていました。それは、産業でいう価格の面が理由です。質も重要ですが、今は「山元」というか、「川上」「川中」「川下」というこの産業がデジタルで連携すれば、もっと自然環境を侵さずに有効に材料を使えるのではないかと思います。

齋藤 ありがとうございます。ミクロなところからマクロのお話をいただきました。

▨ テクノロジと人間の付き合い方



齋藤 中村さんにお話を聞きたいのは、もう少しマクロな話で、これはもしかしたらメディア論に入っちゃうのかもしれないですが、僕は「テクノロジーは人類が最近手にした道具だ」と思っているんです。テックと人間の関係性はいろんな問題も孕んでいる一方で、いろんなものが簡略化され、効率化され、すごくよくなった部分もたくさんある。こと、まちづくりに関しては、先ほどの中村さんの訴えのように、もっと人類学者や哲学者など、アカデミアの人たちが入っていくべきだと思うんです。それって、「テックと人間がどういうふうにつき合っていくのか」という、ルールというよりはノウハウをどうやってつくっていくか、という問いかけでもあると思います。まちづくりにおいてのテックと人間の関係性について、思われることがあれば教えてください。



中村 非常に重要な課題だと思っています。齋藤さんと話をしているときにもよく出てくると思うんですけど、テクノロジーや新しいものはすごい速度で出てくるので、「テックドリブンになっていくと、全部が似たようなものになっていく」と。だから、地域の潜在力が落とされていくし、テクノロジー主導になってしまう。これは今、いちばん課題としているところだと思います。

テックカンパニーに雇われているような人類学者ですら、多分、みんないちばん危惧しているところはそこです。「ヒューマンセンター（人間中心）」をきちんと真ん中に据える。普段はヒューマンセンターに対して非常に懐疑的だった人類学者ですら、テクノロジーとの関係でいうと、「ヒューマンをちゃんと中心に置かないと駄目なんだ」と考えています。

Well-beingの話とつながると思いますが、結局のところ、目新しさや「新しいテクノロジーでこんなことができる」とか、シンギュラリティの議論なんかが、どんどん人間の首を絞めていく。そして、「それを喜べる人がほんの一握りしかないようなコミュニティをつくって、本当に幸せなのか」という問題は、大きな課題だと思います。デンマークのデザインセンターがデジタル・エシックス（デジタル倫理）の表をつくり、ちゃんとチェックができるようなものを開示しているのですが、ああいう取り組みがこれから必要だと思います。

齋藤 ありがとうございます。実は今日、初めのセッションでも、デジタルってどういう役割なんだろう、みたいな話が出てきました。デジタルというのは、要は、見えないことを見える化してくれる道具であり、これは僕の解釈も入っていますが、多様な人が見るべきものである。ローカルの人だけではなく、旭川市だったら市民や地場産業の人たちだけが見れるのではなくて、はたから見られることもできる。だからこそ評価ができる。お互いに評価をし合うからこそ、「余所者」の視点もデジタルを公開することによって得られる。この意味は大きいと思っています。

旭川市がデザイン都市に認定された理由



齋藤 先ほど「人類学や哲学がまちづくりに必要だ」と言ったのは、「このまちをなんのために発展させようと思っているか」という視点だと思います。人間の幸福ってどういうふうに見える化できるのかという問いに対し、「なにをもって幸福なのか」「なにをもってヒューマンセンター（人間中心）なのか」を考えていく。

そういう意味で、僕は旭川市の事例がすごく勉強になりました。創造都市として、ビジョンとミッションがちゃんとつくられている。これがつくられた経緯と、その内容について、藤田さんから説明いただけますか？

藤田 私が今、あさひかわ創造都市推進協議会の副会長をしています。ユネスコのデザイン都市の認定に向けて活動を進めてきました。その中で、やはり申請にも理念というものが重要だと考え、議論をまとめたものが、この理念です。自然、人、文化によって「デザインの森」を創出する。幸せのデザイン。デザイン自体がグランドデザインである、と。

日本ではデザインというと「色」「もの」「形」で表現されてしまっていますが、都市計画、プロダクトから、ファッション、グラフィック、すべてがデザインに関わってくると思うんです。そのすべて

を基軸におき、産業や都市計画も含めて、旭川市も一緒になってこの理念を掲げました。旭川市で人づくり、まちづくり、ものづくりを実現するのが「デザインの森」である。それと同時に、自然環境の「森」も大事にしていこう。そんな、両方のかねた表現を採択しました（図 5-36）。



図 5-36 あさひかわ創造都市 理念「デザインの森」

齋藤 単なるもののデザインやハードウェアとしてのデザインだけではなく、「プロセスや取り組みのデザイン」ということがようやく言われ始めましたよね。先ほども「人の合意形成」という話がありましたが、旭川市の場合は「デザインの森」というビジョンがあり、それに対して、必要であればいろんな道具を使う。

このお話を踏まえて中村さんにお聞きしたいのが、まちづくりにおいてビジョンを掲げるときや哲学を設定するときに、どういうことを考えているか、ということです。

中村 「哲学をどうやってつくっていくか」は非常に重要なポイントだと思っていて。特に、旭川市のような 33 万人といった大きな規模の都市で哲学をつくっていく場合です。5000 人とか 8000 人とかだと、多分もっと違うやり方ができると思うんですけど、旭川市の規模であればそれぞれの地域やコミュニティごとに集合単位をつくっていったって、そこで合意形成をして、それを集約していく必要があります。時間がかかるプロセスなんです。

けれども、それをつくろうとすること自体にやっぱり意味がある。「キャッチーな言葉が出てくるのが重要」というよりは、そこに至るために、「これって重要だね」という合意形成がまず出てくるといって、メタレベルでの合意形成が重要だなと思います。それで、地域ごとの特色や「その地域がどうなりたがっているのか」をそれぞれの住民や、そこに暮らそうとする人、寄与しようとする人たちで考えていく。関わる人々にも、区分けがいろいろとあると思うんです。

新原道信さんという社会学者が提唱した「寄港者」という概念があります。旅人でもないし、単なる観光者でもなく、一時滞在してなにかをもたらしに行く人、という意味です。そういう寄港者のような関わり方の人なども含めて、なにかをつくっていけるプラットフォームや土台があるといいと思います。

齋藤 今回のタイトルは「ミクロとマクロから考える社会課題解決」ですが、解決に至るにあたって、先ほどお話があったビジョン、北極星をつくるというのがすごく大事ですね。そして、今の中村さんの話を聞いていて思ったのが、「自分が設定した目標に対してどれだけ達成できているか」、というのが「幸福度」の指針の 1 つのような気がするんです。

旭川市の場合は、ユネスコのデザイン都市に登録されましたが、登録されたことも大事だけど、実は、合意形成という意味では「登録するプロセス」というのもめちゃくちゃ大事だと思っています。

僕は個人的に、自治体さんごとにデザインセンターをつくって、いろんな取り組みをしていく必要があるのではないかと考えているんです。地場産業や新興産業について意見交換したりデザインを集めたりするといったデザインセンター、旭川市には実際にそれがあつた訳です。藤田さんはその運営の一端を担っていると思いますが、デザインセンターがあることで生まれたことや位置づけのようなものはありますか？

藤田 家具を中心とした旭川デザインセンターという施設を、旭川家具工業協同組合で運営しています。そこでは家具を売るというよりも、生活そのもの、ライフスタイルをきちんと表現するというので、企画展を設けたり、たくさんの方に来場していただくことが増えてきました。そこを中心に、「あさひかわデザインウィーク」という取り組みを 2015 年から進めてきたんです。それが 1 つの起爆剤になりました。

齋藤 デザインウィーク。日本にもありそうで、実は、なかなかなくて。

藤田 はい。東京デザインウィークはなくなって（編注：2023 年に再開）今は変わった内容になっていますけれども、ミラノデザインウィークとか、ニューヨークデザインウィークとかが有名ですね。旭川市ではデザインウィークを 7 年ほど前に立ち上げて、私もそのメンバーでした。

映像で示しているように、さまざまなインスタレーションや、デザインに関する表現をして、市民の方にデザイナーの思いを講演したり、セミナーをしたり、参加型でさまざまな取り組みをしました（図 5-37）。

コロナ禍もありましたが、7 年間続いているんです。今では、国内でもかなりの知名度になり、「ADW」（あさひかわデザインウィーク）とウェブで検索すると、トップにヒットします。2023 年は 6 月 17 日から開催され、同 6 月 21 日からは家具のイベントの「Meet up Furniture Asahikawa」があります。産地を挙げてデザインイベントを組んだ意味は大きい。そのことが結果的に、旭川市をデザイン都市にしたと思っています。



図 5-37 あさひかわデザインウィーク（過去の取り組み事例）

まちの特色・強み・潜在力を、まず問い直す

齋藤 きっと、自治体ごとそれぞれで特色があると思うんです。人間的な特色や、地理的条件での特色であるとか。先ほど、旭川の冬はものすごく寒いというお話がありましたが、だからこそ広葉樹ができて、それが家具産業で使われる。僕は万博の仕事もしているのですがいろいろなところに行きますが、行った先々でまちの特色を聞くと、みなさんこぞって「観光」と言う。でも実は、自分たちの自治体がなにを持っているのかを見極め、それをちゃんと定義づけているのだろうか？…と。それがすごく大事なことなのです。僕は、旭川市の話や、今日の中村さんのお話も聞いて「ちゃんと北極星を設定できれば、みんながそっちに歩き始める」ということだと思いました。そういうものを設定しないと、（まちづくりの話が）経済効果に終始してしまう。KPIやKGIの話になりがちなのかな、と思っています。だから、ぜひ今日を基軸に、みなさんに旭川市をまねしてもらう、というか。例えばユネスコ創造都市ネットワークに登録する、といった目標が、「うちはなにがいちばん強いんだ」「なにを強くしたいんだ」という問いになっており、それを設定してからテックを実装していく。そんなつくり方が大事だと思います。

中村 ちゃんと理念があって、地域の潜在力みたいなものにアクセスしようとしたときに、初めてテクノロジーが生きてくる。予算の関係とすごく似ていると思うんです。いろんな地方行政の予算の使われ方があると思うんですけど、予算が良くなる訳じゃなくて、北極星があったり、地域の潜在力を活用しようと思ったときに予算が生きてくる。この順番と同じことがテクノロジーに関しても言えるだろうな、と思います。

齋藤 旭川市のお話と、あとはすごくマクロなお話で、中村先生のデザイン人類学のお話をお聞きしてきました。今までは「スマートシティの順番」を間違えていたかな、と思います。「スマートシティをつくること」が一番の目的だと、やっぱり最適化とか、安全・安心の話とかになってしまう。でも、今日のお話を聞いていて、ちゃんとなにかを設定して、それに対して、テクノロジーや人、コミュニティなど、必要なものを用意する。その後に、ちゃんとそれに必要な予算をあてがっていく、という順番じゃないといけないと思いました。今まで多分、この順番どおりにできたことってほとんどないと思うんです。本来であれば、こういう形で実装していく必要がある。だからこそ、自治体さんも、やっぱりビジョンを掲げているからこそ、今回のSSPPフォーラムのようなイベントに一歩踏み出しているというところがあるのかな、と思っています。

Section5-2：関連 URL

- 株式会社カンディハウス
<https://www.condehouse.co.jp/>
- 中村寛（著）『残響のハーレム—ストリートに生きるムスリムたちの声』共和国（2015）
中村寛／松尾真（著）『アメリカの〈周縁〉をあるく—旅する人類学』平凡社（2021）
<https://www.heibonsha.co.jp/book/b581521.html>
- テリー・ウィリアムズ／ウィリアム・コーンブルム（著）、中村寛（訳）
『アップダウン・キッズ—ニューヨーク・ハーレムの公営団地とストリート文化』大月書店（2010）
<http://www.otsukishoten.co.jp/book/b61797.html>
- 「人類学とデザインは共創できるか？」講師：中村寛 | 「Tama Design University」講義プログラム
<https://youtu.be/LvBtlPcDVyE>
- 「文化人類学とデザイン・システム設計は、共創できるのか？」 | HCD と人類学の対話研究会 vol.1
<https://youtu.be/OIL3YiniPpl>
- 「たべる、やすむ、あひする—ヒトと組織とカルチャーデザイン—」 | 「デザイン人類学宣言！」関連トーク
<https://youtu.be/BkhkSS5ruHg>
- Sense Island - 感覚の島 - 暗闇の美術島 2022
<https://senseisland.com/>
- デヴィッド・グレーバー（著）、片岡大右（訳）『民主主義の非西洋起源について—「あいだ」の空間の民主主義』以文社（2020）
<http://www.ibunsha.co.jp/books/978-4753103577/>
- あさひかわデザインウィーク
<https://adwhokkaido.com/>

パネルディスカッション | 2

実践／実装

ファシリテーター

齋藤精一

パノラマティクス主宰

パネリスト

加藤茜

東京都渋谷区 デジタルサービス部 スマートシティ推進室長

鈴木昌幸

愛知県岡崎市 総合政策部 デジタル推進課 戦略係長

杉本航平

徳島県北島町 総務課 主事



Sustainable Smart City Partner Program Forum #01

「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな” まちづくり 2022」

■ “サステナブル×Well-beingな” まちづくりの実践、実装にむけた具体的なアクション



齋藤精一 パノラマティクス主宰

齋藤 このセッションでは役所の方々に来ていただいています。みなさま役所にお勤めなのに全然そう見えないというのが僕の印象なんですけれど。僕は最近、学生に「どこに就職したらいいですか？」と聞かれたら「地銀か公務員だ」という話をよくしているんです。これから社会を変えていく第一線、という意味で。これから扱うテーマは「地域を主役としたサステナブルとWell-beingなまちづくりの実践、実装」についてです。僕もそうですが、「自分のまち自慢」はいくらでもできると思うんです。今回は、その後ろにある課題や、取り組んでみたけれどなかなかうまくいかないことも含めてお話ができればと思っています。

まずは、みなさまの自治体の紹介や自己紹介も含めて、5分ずつプレゼンテーションをしていただきます。渋谷区の加藤さんからお願いします。

自治体紹介 | 渋谷区 まちの課題を可視化し共有する



加藤茜 東京都渋谷区 デジタルサービス部 スマートシティ推進室長

加藤 渋谷区から参りました、加藤と申します。私自身は任期付きの公務員で、もともと民間に長くおりました。渋谷区を簡単にご紹介しますと、東京都23区の中で面積も人口も大体中間くらいの自治体です。

特徴としては、住んでいる方は23万人ほどですが、テレビでもよく放映されるとおり、昼間人口が非常に多い自治体です。主要産業は、一番多いのは卸売・小売業ですが、従業員数で見ると、情報通信業が非常に多い。IT企業がスタートアップから大企業まで集積しているのが特徴です（図6-1）。



図 6-1 東京都渋谷区の概要

また、ほかの自治体さんと大きく異なるのが、住民の過半数が10年未満しか住んでいないということ。「一時期住んで出ていく」人が多いところが地方部の自治体さんと大きく異なると思います。ほかにも、スタートアップがたくさん集積していたり、「100年に1度」と言われている再開発が進行中だったり。来るたびに「ちょっとまちの風景が変わったな」と思うような、再開発が進行している自治体です。

そんな中、スマートシティ推進室で取り組んでいる課題は、まず、「区の現状を把握・共有するしくみ」づくりです。区には「ちがいをちからに変える街」というビジョンがあります。これを実現するために、データやテクノロジーをどう取り入れたらいいのか考える必要があります。スマート化やスマート技術について、福祉や土木など、さまざまな領域の方々が技術をご提案してください。でも、その際に100人が100人、「渋谷区の課題はなんですか？」という質問を口にするような状況です。私も外から入ったので、「渋谷区の課題を見つけるのが難しい、見つからない」と感じていました。そこでまず「今はどうなっているんだろう」ということが少しでも客観的に見えるように、データでまちを見える化する取り組みをしつつ、課題をどんどん共有できるようにしているところです（図6-2）。

一方で、人や組織が非常に集積した場所なので、「こんなことをやりたいけれど、誰に相談すればいいですか？」という話が、日々いろんなところにきている。一緒に取り組めるようなしくみづくりを少しずつ始めているところです。本当に立ち上げたばかりですが産・官・学・民の連携の活動を開始したり、あとは、もっとスタートアップの技術を生かせるような実証の公募の窓口を設けたりしています。



図6-2 渋谷区のスマート化に向けた課題

齋藤 渋谷区さんは、スマートシティについてけっこう早くから取り組んでいらっしゃるイメージがあります。渋谷区役所としてやられていることだけではなく、積極的に外部を巻き込んでいる。民間を巻き込んでいくという意味では、今はNTTさんも一緒に取り組んでいる。その部分でコラボレーションがどんどん起きていく。例えば、渋谷未来デザインみたいな。渋谷未来デザインは一般社団法人ですが、地域住民の方と区の間で活動を行っている。こういう事例は、すごく渋谷らしい取り組みだと思います。IT企業が集積しているからこそその取り組みでもありますね。

自治体紹介 | 岡崎市 次の100年の拠点性を試行する

齋藤 では次に、岡崎市の鈴木さんから自己紹介と、今の課題についてお話をしてもらえればと思います。



鈴木昌幸 愛知県岡崎市 総合政策部 デジタル推進課 戦略係長

鈴木 岡崎市の鈴木と申します。どうぞよろしくお願いいたします。岡崎市の面積は約387平方キロメートルあります。これは多分、中核市あるあるなのですが、平成の大合併でいろんな合併を繰り返して、1つの市域がけっこう大きくなっているんです。それでなにが起こるかという、岡崎市は6割が森林で、日本のなかで生じているまちなかの課題、郊外部の課題、古くなってしまったニュータウンの課題、そして山間部の課題とが集まり、課題のデパートのようになっている。これは、中核市ならではの課題かと思います。

人口は約38万5000人。387平方キロメートルのうち、市街化区域はたった15%です。その15%に、人口の85%が住んでいます。なので、市域としては広いけれど、人が住むエリアはギュッとしている。限られたエリアに、たくさんの人が住まいを求めて暮らしている状況です。主要産業はものづくり産業と小売業です。周辺都市と比較した場合に、ものづくり産業はもちろん周りの都市と同じように盛んなのですが、特に岡崎市の特徴としては小売業が盛んです。市内のどこに家建てても、それなりに買い物に困らない。そんなまちを思い浮かべていただけるといいかもしれません（図6-3）。

歴史的には、徳川家康生誕の地として、鎌倉時代くらいからずっと広域で中心的役割を担っています。実は、800年の間に門前町、城下町、宿場町、行政の中心、金融の中心と、いろんな形で時代の節目に応じて柔軟に役割を転換してきた。だからこそ800年続いてきた。この転換力が岡崎市の力であると思います。これは私のオリジナルではなく、岡崎市を外から見たいろんな企業さん

との対話のなかでこのフレーズが生まれてきました。岡崎市の総合計画に書いてあります。そして、「次の100年の拠点性を探して」と。800年続いたんだから900年目に行っちゃおうよ、という話です。では、次の100年の役割をどう考えていったらいいか。

市の中心部の都市再生を頑張りたいので、中心部にいろんな役割を被せていっています。ここ(図6-4)に書いてあるものはすべて、国や一定の団体の認可やモデル事業の認可をいただいているものばかりです。SDGs、未来都市、まちなかウォークアブル推進、かわまちづくり推進協議会、スマートシティ推進と、これらが1つのエリアに全部入っているんです。この雑多な感じ。中心部は170ヘクタールと、けっして狭くはない。このエリアにいろんな色を被せ、ときにエリアを分担し、ときに有機的に連携しながら持続していく。これを主要な課題に据えています。

ちょっと格好良く言いすぎちゃいましたけれど、実際にこれでめちゃ苦しんでいます。楽しい贅沢な苦しみかもしれませんが、そんなところが岡崎市の特徴と思ってもらえればいいかと思います。

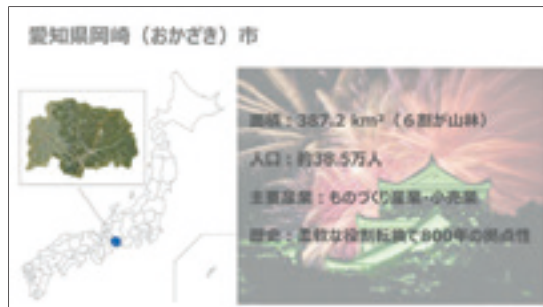


図 6-3 愛知県岡崎市の概要

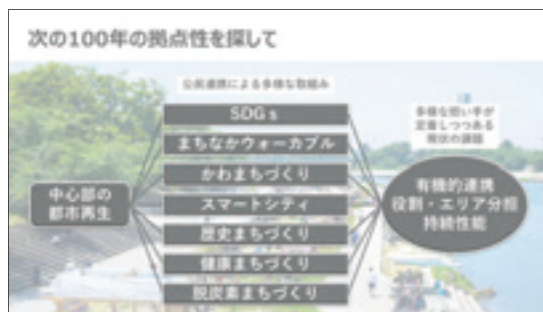


図 6-4 岡崎市の中心部で描く未来への取り組み

齋藤 スライドにある、「まちなかウォークアブル」とか、「かわまちづくり」とか、「スマートシティ」とか、どこの省庁さんから補助金が出ているか、僕は大体分かるんですけど。

一同 (笑)

齋藤 前のセッションでも話したみたいに、アウトカムをちゃんと設定した上での実証事業である必要があると思っています。それじゃあ国がやるべきことと、自治体さんがやるべきことと、民間がやるべきこと、大学や教授の方々がやることはなんなのかということも、あとで少しお話ができればと思っています。

自治体紹介 | 北島町 ここにしかないまちの魅力を探す



杉本航平 徳島県北島町 総務課 主事

齋藤 北島町の杉本さんからご紹介をお願いします。

杉本 徳島県北島町の杉本と申します。総務課でまちづくりに取り組んでいます。北島町は、四国の右上あたりにあります。この地図の黒く塗られているところが徳島県で、白く抜かれているところが北島町。面積は8.74平方キロメートルで、非常にコンパクトなまちです。人口は2万3000人。田舎ではありますが、人口はまだ減少局面には入っていない状況です。

主要産業は製造業です。北島町はもともと、高度経済成長期から工場の企業城下町のような形で発展してきました。現在は産業構造の転換もあり、ベッドタウン化しています。近隣の都市に通勤に行く人の方が、通勤に来る人よりも多い町です(図6-5)。



図 6-5 徳島県北島町の概要

春はチューリップがきれいです。「チューリ子」という北島町のキャラクターがいて、これはチューリップがモチーフです。まちの紹介を一言で、というときに、「チューリップです」と言いがちなのですが、個人的には「なにかもっと格好良いものはないのか」と思うんです。

例えば渋谷区さんみたいに「スタートアップ企業が集積しています」とか「スマートシティです」というのは格好良いじゃないですか。でも、そういう「なにかもっとないのか」という思いが、我々がまちづくりをしていくなかでの意思になっていくのかもしれない。

また、Well-being について考えたとき、「チューリップがきれい」なのは得難いことかもしれない、と。「スマートで力強くて新しく格好良く強い」だけではなく「チューリップがきれい」だといえるまちというのは、素敵なまちと思っていいんじゃないか。この1行を書きながらそう思いました。この写真(図 6-6)の奥に見えるものが北島町役場で、手前が道路とまちの様子です。見ていただいたら分かるように、片側一車線の道路。多分、どこにでもあるまちの風景だと思うんです。



図 6-6 北島町のスマート化への取り組みは始まったばかり

北島町というまちが、サステナブルで Well-being になっていったら、「北島町でできたのならうちでも」とほかの自治体の方にも思っていただけるのでは、と考えています。取り組んでいることとしては、NTTさんご提供の「SUGATAMI」活用。まちの総合計画／総合戦略として、中長期的計画を策定するプロセスに、データやNTTさんの知見を活用しています。

スマートシティの取り組みを始めたきっかけ



齋藤 まずは、なぜスマートシティのプロジェクトが始まったか、というところを先に聞きたいと思っています。せっかくなので北島町の杉本さんから聞きたいんですけど。事前に打ち合わせをしたとき、僕もいっの一番に気になったのが「総務課がデジタル推進をしている」こと。そして、僕はすごくいい意味で捉えたんですけど、「うちでもできるならみなさまでもできるとしてもらおう」ということ。行政として、スマートシティの取り組みを始めたきっかけをお聞きしてもいいですか？



杉本 正直に言ってしまうと、私がやりたかったから。楽しそうでいいな、と思って。私が北島町役場に入ったのが昨年の4月で、その前は別のところで働いていました。

齋藤 それは民間ですか？

杉本 公務員です。そこで「まちづくりやDX、楽しそうだな」と思って、「北島町だったらやらせてもらえるんじゃないかな」と。やらせてもらえなくても、勝手にやっちゃえばいい。入ってしまえば勝手にやっちゃえばいいと思って。それで入って、たまたまやらせてもらえることになって。今は好きなようにさせてもらっているの、こういう取り組みができて、という感じです。

齋藤 なるほど。ありがとうございます。次に、岡崎市の鈴木さんに聞きたいんですけど、スマートシティの取り組みを始めたきっかけは？



鈴木 私はもともと、昨年度まで企画課というところに4年間おりました、その4年間で総合計画の改定をやっていたんです。総合計画の改定というのは、大体コンサルさんに何千万円と払って改定作業を進めていくんですけど、「そうじゃなくて、とにかくいろんな人と意見交換しよう」と。その中からなにか姿が見えてくるはずだからという、データ側だけでなく、エピソード側のアプローチをすごく頑張ったんです。そうすると見えてくるのはやっぱり、次世代に向けての役割。役割をつくっていくために、総合計画の中で「一歩先の暮らしを実現するまち」と書きました。それを基本構想として議決しています。総合計画では、「スマートでスリムな自治体をめざす」ことを明記しました。インフラ投資や福祉、商業、観光など、さまざまな事業分野のベースをスマートやデジタルが支えるという構造になっています。これを受けて新しくデジタル推進課ができ、「言い出しっぺのお前が行けよ」という流れで今も継続している。

齋藤 なるほど。2人とも言い出しっぺということですね。そこはすごく重要なところですね。例えば、僕がお手伝いしている「地図を3次元化する取り組み」も、もちろん国として動いているけれど、やっぱり、熱い人たちがワッと集まってつくっていくのがすごく大事な、と思っているので。それじゃあ、次に渋谷区に加藤さんから。



加藤 私は外から来て、2年半前にスマート推進担当になりました。実はその前から渋谷区では、行政内のDXや行政サービスのDXが進んでいたんです。それで、多分トップが「もっとまちに関わるスマート化」や、「サービスをつくっていくスマート化」をやりたいと思ったタイミングでできた、という感じです。

個人的には、親の介護のために離職をした際、初めて行政サービスをいっぱい使わせていただいた。それが、けっこう腹が立つレベルのアナログ感があって。これまではずっと民間にいたので、公務員という立場でこういうことをやるのはチャレンジングだと思いました。

齋藤 なるほど。ありがとうございます。言い出しっぺ2人と、民間的な目線で行政に入られた方という、すごく面白い構成だなと思います。

人間中心、住民主体のフェーズにおける公・民の役割分担



齋藤 このセッションのテーマには「Well-being」とあります。今日は朝からずっとセッションがあって、いろんなお話が出ている中で、やっぱり「スマートシティ」をどこかで目的にしている感じがします。それはそれで1つのビジネスにもなるし、なんとかして推進するために良いケーススタディをつくらなきゃいけないから、国も民間も焦っていた部分があると思うんです。でも、だいぶフェーズが変わってきたように思えることもあります。

ここからは自治体、民間、国の役割について、ご意見をお聞きたいです。「国の補助金ってこうやって使ったらいい」「民間さんはこうやって関わった方がいい」、もしくは「自治体としてこういうふうに役割分担をしたらいいんじゃないか」とか……。まずは鈴木さんからいかがですか？



鈴木 別のセッションで「人間中心」という言葉が出てきましたが、我々は「人間中心」という言葉をもう少しちゃんと理解・把握しないといけないと思っています。少し俗っぽい言い方をすると、我々の仕事はザックリ、全体最適と個別最適に分けられると思うんです。

例えば、岡崎市の人口を増やしたいといったら、一市民にしてみれば、市の人口が増えようが減ろうが、別にどちらでもいい。「そこに税金を使うの？」という話だったりする訳です。一方で、全体最適の中で人口が減ってくると、民間商業がなくなる。医療もなくなる。自治体がなんとか踏ん張るけれど、それもつらくなってくる。そうすると、ぐるっと回って個別最適に近いという話になる訳です。

これに対して、個人の健康だとかっていう話は、すごく個別最適寄りになってくる。従来は、この個別最適は民間さんの領域、サービスの対価として個人からお金を取得する領域です。全体最適は、人口を増やす、渋滞を減らすというようなこと。これはお金にならないので民間さんは手を出さない領域。そういう明確な区分があった。その整理は、わりと今でもそんな感じなんですけれど、この状況からもう少し進んで、共通の部分をとともに担えるようにならないと苦しいと思います。

齋藤 おっしゃるとおりですね。僕はGDP（国内総生産）という概念自体にもけっこう疑問があります。例えば、サーキュラーエコノミーとかサステナビリティみたいな話をするとき、いわゆるバージンプロジェクトでないとGDPに換算されない点。要は、リユースや、リサイクルや、それ

こそ使い終わったものをもう1回オークションで買う行為はGDPにトラックされないんです。そこはそこでもっとトラックされるべきだな、と思っています。それで、「なにをもって成長なのか」と。これは「Well」と「Being」、両方に関わってくると思うけれども、すごく大事な論点です。同じ質問を渋谷区に加藤さんにもしていいですか？

行政や民間や自治体と役割分担が変わってきていると思うんですけれども、どうなるべきなのか。もしくは、こういうものが理想形なんじゃないか、ということをお話してください。

加藤 場所柄もあり、日々、民間事業者から新しいご提案をたくさんいただきます。そんな中で、私の担当部署ではなく、ほかのスタートアップの支援をしている部署で「ここが課題なんじゃないか」という課題オリエンテッドでスタートアップをやられる方が、今、増えていて。

去年いただいたご提案の1つに、「オムツのサブスクリプションを保育園でやる」というものがありました。今はいろんな自治体さんで導入されているんですけど、その実証を2021年の11月からやりました。保育園に子どもを預ける際、子どもの持ち物に「油性ペンで名前を書く」「スタンプを押す」などが必要だけど、共働きの家庭などではそれ自体がすごく大変です。課題を持っている人は多いけれども、マーケットとしてはけっこうニッチな課題です。ここにスタートアップの方が気づいて、それで起業されて。でも、まだ小さなスタートアップが区役所全部に個別訪問して区の保育園にサービスを入れてもらって、いろんな条件を考えると現実的には難しい。そこで「実証支援」として、区役所を経由して保育園に入れていただいた。その結果、好評だったので実際にそのまま続けたという事例を聞きました。

新しいアイデアやビジネスを面としてつなげることで、よりたくさんの方が「便利だな」「住んでいてよかったな」と思える。そのための課題を見つけていく……といったことはもっと行政ができることだと思います。そして、その課題に適したソリューションをどんどん提案してもらったり、一緒につくっていくという部分を民間さんとできるといいなと思っています。

国のレベルだと、最近は特定案みたいなものを区として始めています。それを、例えばグローバルな、海外の人にも来ていただいた上で実施できる環境を準備する。そうしたルール整備の面は自治体からも動いていけるといいな、と思っています。



齋藤 次に、同じ質問を北島町の杉本さんにも。



杉本 国というよりは、行政と民間との関わりというところでお話しさせてもらいたいんですけど、民間で取り組みが進んでいることに行政が入っていったりすると、ダサくなるというか。役所がやっていることって、ちょっとダサくなるんです。

「いろいろと口を出す」とか、「3月末に成果物を出せ」みたいなことをすると。ガバナンスおじさんがいっぱい口を出すと、やっていることがだんだん楽しくなくなっていく。だから、特にまちづくりみたいな取り組みに関しては、役所の手から離れていく方が理想なんじゃないかな、と。それをどうしたらいいのかはわからないんですけど、そうなっていけばいいな、と考えています。

齋藤 僕もそのイメージがありました。行政と関わると、デザインとしてはろくなことができないな、と。

一同 (笑)

齋藤 そう思っていたんですけど。僕自身は、グッドデザインとか行政の取り組みをやっている中で認識が変わりました。例えば、国交省や経産省さんと一緒にやったプロジェクトに関していえば、「アートディレクション」というものが、見積項目や高次項目として入っている場合も増えてきています。冒頭で、みなさまが全然行政の方に見えないという話をしましたが、行政の人たちも、実はデザインリテラシーがだいぶ変わってきているのではないのかなと。今日そこを話すと1時間かかるのでやめておきますけれど。渋谷区さんとは僕もちょっと関わっていて、一部お手伝いというか、アドバイザー的に見ているところでも、行政の試みはめっちゃくちゃイケているんです。

逆に、さっきみなさまのお話を聞いていても思ったんですけど、行政だからこそできることで、その問題を解決しないと次のレベルにいけない(「Well」につながらない)部分があるときに、声をかけることなのかなと。民間からしたらマイクロマーケットなのかもしれないけれど。これを僕が話すとあれなんですけれど、だんだんと年をとってくるとなにかしらで、僕なんかが持っている

デザインスキルとかクリエイティブ能力みたいなものを選元したくなるんです。だから、ぜひいろんな方に声をかければいいと思います。

もう1つは、マイクロマーケット。さっきのオムツの話は、僕はその社長さんを知っているんですけど、彼とかも相当マイクロマーケットのところにいて。すごくニッチで、しかもいばらの道。営業も大変だと思うし。そういうところに行ったんだけど、彼らは彼らでものすごく事業的にスッキリするじゃないですか。だから、市場が小さくても、実は集めるとめちゃくちゃ大きいというのは、僕はすごく「ある」と思っています。そこに参入することは、大企業さんは難しいかもしれない。でも、中小、ベンチャー、スタートアップさんにとって、積極的にそこに参加するということはすごく「ある」と思っています。



実践、または実装の阻害要因は何か？

齋藤 最後に、スマートシティで「本当はこれをやりたいけれど、まだできていない」ということについてお聞きしたいです。

例えば、岡崎市の鈴木さんのお話で言えば「項目としてはいろいろとやっている一方で、自分たちの政策としてはこれが問題なんだけれど」というようなこと。「本当はもっとこれをスマート化したい」とか。もしくは、渋谷区さんでも……渋谷区というすぐにスクランブル交差点を思い浮かべますが、実は“ササハタハツ”という、もう少し住宅街で、しかも高齢化が始まっているような地域もあったりするし。北島町さんは、今始めたからこそ「本当はこういうところから課題解決をしたいんだ」など。

デジタルは道具として課題解決につながるものが得意なので、「本当はこういうことがやりたいのにな」というものがあるかもしれない、個人的な思いでもいいので教えてもらえればと思います。岡崎市の鈴木さんから話を聞いてもいいですか？



鈴木 本当はこういうふうにしたいのにな、というのは、さっきみなさまのお話にあったみたいに、「ちょうどいい関わり方」というもの。行政がどうちょうどよく関わるか、というところは、今、すごく難しくなっています。「1つのエリアにいろんな役割を重ねていく」という取り組み自体は決して悪くない。むしろ強くなっていくんじゃないか、という期待感すらあります。もちろん、なんでもかんでも手を出している訳ではないので、順番にやっていってはいるんですが、それをうまくつなげる役割。北島町さんの言葉を借りれば、「ダサく」ならないちょうどいい温度感で。

私はそういう役割を、中間人材とか、プラットフォームという言葉で捉えています。言い換えると、翻訳者です。なにかその市の良さや自治体の良さを表現するときに、あるいは、今からの取り組みに価値を持たせていくときに、どうしても、すごく楽観的になってみたり、すごく悲観的になってみたりする。これは公共だけではなくて民間さんもそうかもしれませんが、その部分を、中間人材がちょうどいい温度に調節する。これができたらスマートシティはきっとすごく良いスピードで進むし、ほかのものとも上手に共存できるような気がしています。

齋藤 ありがとうございます。質問を変えてもいいですか？ すごく意地悪なお笑い番組みたいになっていますけれど、今の話めっちゃくちゃ重要です。前のコマで人材育成の話がありましたけれど、例えば先日、国交省の「これからのまちづくりDX推進会議」で話が出たのは、やっぱりどうしても人材の話で止まっちゃうということです。「うちには人材がいない」というところで止まっちゃうんですけど、そこで止まるのをなくすためのテクノロジーが今のテクノロジーであるべきだと思うんです。

なぜかというと、「スマート化する」ということは、「プログラミングができなければ役場や役所が担当できない」ということではないじゃないですか。今は、いろんなものがすでにAPI化されている。いろんなプログラムやアプリケーションがある。ただ、サービスを提供する各社さんでフォーマットが違うので、バンダーロックになりがちだという問題はあります。

人材的な話でいうと、僕が北島町さんに聞きたいのは、それはそれで多分問題だと思うんですけど、さっきの民間さんとの役割分担の話。行政が関わるとどうしてもダサくなっちゃうんじや

ないかという話がありましたけど、「人材でスタックしている」のか、「民間さんとの関わりや、大学や研究機関でスタックしている」のか。人材に関して、今の鈴木さんの話も含めて、なにか思われたことがあれば。



杉本 人材に関していえば、外との関わりもそうなんですけど、北島町の取り組みとして具体化していないところも多いので、「なにかがスタックしている」というよりは「自分たちだけで取り組んでいる」状況です。まだ人を巻き込むというような段階にもなっていないような気はしています。

ただ、自治体内部で人材を確保するのは、あまり簡単ではないです。多分、それぞれの自治体職員で考えていることはいろいろあると思うんですけど、そこを共有する場があまりなかったり。それを共有する場があれば、「こういうことを考えている人がいるんだ」とアイデアが積み重なり、いろいろとできることも増えていくかもしれません。そこをもう少し強化できたらいいと思います。



齋藤 なるほど。そこは重要ですね。僕は万博首長連合というところにもちょっと関わっていて、首長が話すのも大事ですが、現場が話さないと進まないと思感しています。「やりたい」と声をあげるのは、それはそれでももちろん重要ですが、現場がついてこないというのは問題です。

それじゃあ、渋谷区さん。渋谷区さんの場合は行政の役割がすごくて、ハブ的な役割にもなっていると思うんですけど。とはいえ、相当課題があるのかなと思っていて。人材の話でもいいですし、行政構造の話でもいいですが、なにか思われたことがあれば。



加藤 今、私が担当しているところは、いわゆる民間で言う新規事業みたいなところで。民間だと、新たな事業を始めるときって「そこに採用をかけよう」とか「そこに人を集めよう」みたいに動くと思うんですけど、それができないという点では、けっこう特殊な環境でやっているなと日々感じます。でも、特に若手を中心に「個人的にはやってみたかった」と言ってくれる職員が、年々、増えてきています。「組織だからできないと思っていた」ことについて、「個人としては本当はちょっとやってみたいんだ」という声を出してくれるようになってきた。これは、個人的にはとても嬉しくて。そういうことがどんどん増えていけば、もうちょっと変われるのではないかとと思っています。

一方で、ほかの自治体の方とお話していたときに、「なかの人員は限りもあるし、そんなに自由に選べない」と。けれども、「自治体同士で競合という概念がないので、同じ思いを持った人とつながったり相談している。外の仲間はいくらでも見つけられるから、そこで頑張れる」と言っていて、なるほどと思ったことがあります。

「まちづくり」に役立つツールに関する今後の期待・要望



齋藤 先ほど、課題をみなさまから出していただきました。例えば、渋谷区の加藤さんからは、「現状把握を共有するしくみ」がありました。Well-beingや住民サービス、ガバメントサービスなど、まちづくりに求められることは多くあります。そんな中、SSPPが走り始めて、「SUGATAMI」のような実証実験も始まって。これらを使い倒す、というお話をしたいんですけど。「もっとこうしたい」とか「もっとこういう機能があったらいい」とか「もっと現状のここを強くしたい」ということがあれば、ご意見をいただけたらと思います。まずは鈴木さんから。

鈴木 先ほど人材の話で「うまく翻訳者を見出したい」と言いました。市役所同士、区役所同士、町役場同士で相談できるし、外の人もつながれるような人材。それって、翻訳者の例えになぞらえると、挨拶程度しかできないのか、それとも、日常会話ができるのか、ビジネス英語ができるのか、英語で喧嘩ができるのか、というランクがあると思います。これをデジタルで想像すると、一番上は、自分でプログラムを書けます、みたいな話なんですけれど。別に英語で喧嘩ができる場所までやれる必要はないんです。挨拶と日常会話ができるような人がワッと増えてくる、そんな場やきっかけをつくるのに、「SUGATAMI」やISOはすごく向いているんじゃないかな、と思います。

変な言い方になっちゃうかもしれないですけど、アクがないんです。包摂的なので。なので、この包摂的なツールをいかに使うかと考えると、ドラえもん「ほんやくコンニャク」みたいな使い方ができると面白いんじゃないかと感じています。

齋藤 なるほど。ありがとうございます。まさにそのとおりですね。どうですか、杉本さんは。



杉本 「SUGATAMI」とか、現状把握のダッシュボードは、数値化することでまちの状況を把握できるようになる。それが自治体職員だけではなくて、住民の方も見られるようになる。

例えば、ダイエットを考えたときに「何歩歩きました」とか「これだけ運動しました」とか、「こういう食事をとりました」と記録をして取り組んでいくのって、モチベーション維持にすごく大事だと思っています。そういうことが、まちづくりに対してもできるようになっていく。「取り組んでいったものがこうなって、こういう数字に表れました」というのが見えてくると、自治体職員としてもより楽しく取り組める。住民の方も「今はこうなっているんだ」と知れたり、「参加してみよう」と思えるのではないかと。「SUGATAMI」やSSPPに期待しているのはそういうことです。

齋藤 ありがとうございます。どうですか？ 加藤さん。



加藤 2年くらい前から「政策の立案とスクラップとかをちゃんとやろう」という動きが区で始まった際、区を俯瞰で見られるようなデータがないかと思ってSSPPのデータをお借りして共有したん

です。そのときに思ったのは、「項目もいっぱいあるし、見方も初めてだと、どう見ればいいのかわからないので、読み解き方や活用方法を教えてくれる合宿みたいなものがあるといいな」ということでした。

そこで例えば、今日出会ったように、これを使ってみたいと思っているような自治体の方と会えるとか。そういうことを単年度予算の各自治体が予算化するのは難しいので、国とかが合宿みたいな感じで集約してくれるといいなと個人的に思っています。

齋藤 そうですね。僕が行政に対してすごく思うのは、超属人的に取り組みがストップしちゃうことがある気がする、ということです。「人材育成をゼロからつくっていく」とか、「2年、3年で異動したときにゼロスタートになる」という動きがある中で、こう感じています。一民間としては「これは暗黒の2年間が始まるな」と思うこともあるし、「この担当が任期を終える前に外郭でこういう団体をつくっておかないとまずいな」と思うこともある。

SSPPのプラットフォームって、さっきメタファー的に「まちの成長」とおっしゃっていましたが、なにを「成長」としてもっておくか、の定義が重要です。今日の最初のセッションに登壇した出口先生が、「スマートシティはツボを押すことだ」みたいなことをおっしゃっていて。要は、鍼灸の針。ツボを押すと、いきなり都市開発として、ツボを押したところがアクティベートされる、そんなことができるようになる。今まではとりあえず政策のメニューがあって、それにバジェットがついて、それを推進するためにとりあえずあてがって。それが継続的についてくるんだったら、それを「推進室」とか「なんとか課」に部署として持たせる、みたいなことでしたが、これからは完全に関係性がフリップしちゃうと思うんです。

やりたいことや、やるべきことから考えていく。例えば、岡崎市さんの場合は、さっきのプレゼンテーションのように、森林がほとんどなので、森林をどういうふうに活用するのか、というのも1つの視点だと思います。

未来に向けた次のステップ



齋藤 最後にみなさまから、これは個人でもいいですし、もしくは一自治体としてでもいいんですが、来年もしもこのセッションがまたあったときに、「自分はこんなことをやっていたい」もしくは、「こんなことを1年間でやりたい」ということがあれば、ぜひ。



加藤 渋谷区はようやく機構をつくったばかりです。だから、来年の今のタイミングには、うまく産・官・学・民の共創で「こんな取り組みができて、これが持続していく可能性がある」という話ができるまで、概念だけでなく、実行していけるといいと思っています。



鈴木 私はすごく自分なりに頑張っていますし、実はそれを支えてくださる上司や市民の方、議会、そういうものにすごく恵まれていると思うんです。そんな状況で、いろんな立場の人をいろんな形で巻き込んでいくためには、市だけではなくて、民間さんとも一緒にやっていく必要がある。……こんなことを言うと怒られちゃうかもしれないですけど、僕は、市役所の縦割りってやっぱり駄目だと思う反面、民間さんは本当に大丈夫ですか？……とちょっと思っちゃったりしているんです。

齋藤 駄目でしょうね（笑）

鈴木 さっきの「極端に楽観的」とか「極端に悲観的」という話も、組織が組織のミッションとして「この部は新規事業を開発するんだ」と負っちゃうから、極端に楽観的な文章を書かざるをえないし、役員会で報告せざるをえないという世界があると思うんです。なので、もう少しフラットに「一緒に考えようよ」と。

逆に、効率や売上げを考える営業畑の人たちは「そんな気楽なこと言ってもらえないよ」というので議論にならない、みたいな話はぶっちゃけよくあるので。そういうところは、我々も正すべきところはたくさんあります。これからの令和時代やスマート時代を生きていくには、そういった民間さんと一緒に新しいまちづくりのテンションをつくっていくことを頑張りたいと思います。

杉本 取り組みが始まったばかりの北島町の視点から言いますと、まずはお友達を増やしたいな、と。今日一緒にお話ししていただいた方も、もちろん見ていただいている方も、自治体や民間問わず、よろしければお声がけいただきたいと思います。よろしくお願いします。もう1つは、ここから我々の取り組みが始まるので、やったことを記録していくことです。1つひとつの取り組みももちろん大事なんですけど、それを記録して、プロセスを可視化していくことが重要です。ほかの



団体から見て参考になるかもしれないし、もちろん、自分たちでも振り返れる。記録してつなげていく。点の取り組みを線にしていける。このフォーラムも2回、3回と続いていけば、それもまた点が線になっていくのかなと思います。

齋藤 すごく示唆に富んだご意見をいただいて、ありがとうございます。民間さんは民間さんで、今はものすごく問題を抱えていると思うんです。自治体さんとの関わりのところでも、民間の方にはだいぶ課題があって。ベンダーロックの話は最近すごく大きな課題ですけど、もう少しオープンに話をするなどの対策が必要ですね。

あとは、僕が今の杉本さんの話を聞いていて思ったのは、「1回失敗した人たちの次に始める人たちが、同じ失敗に同じくらいのコストをかけている」という状況。これは本当に不思議で。デジタルって、1回失敗したら、次にやる人は簡略化できて、スキップできるじゃないですか。そういうレシピがあるといいと思います。

自治体って、経営競争というよりは、共存の関係にいる。一部は例えば、ふるさと納税とか競争しなきゃいけないところがあると思うんですけど、そこはそこでプロモーションとして頑張るとして。ぜひSSPPの中で、自治体さんの担当者レベルの横連携を進めていきたい。例えば、鈴木さんがどこかに異動したとしても鈴木さんはSSPPのイベントには来る、みたいな。そんなふうに人材育成事業や、まちづくりのコミュニティというインフラ整備が進んでいくといいと思います。

Section6：関連 URL

● ササハタハツ

<https://www.sasahatahatsu.jp/>

● 万博首長連合

<https://mayoralalliance.jp/>

閉会挨拶



スピーカー

工藤晶子 日本電信電話株式会社 取締役執行役員 新ビジネス推進室長

本日は会場にいらっしゃいます多くのみなさま、そして画面の向こうでご視聴いただいている多くのみなさま、本当にお忙しい中ご参加くださいましたこと、御礼申し上げます。ありがとうございます。この会場にいらっしゃる方はよくお分かりかと思いますが、非常にリラックスした雰囲気の中で、とても示唆に富んだお話をいただきました。私も、気づきが2つほどございました。

1つは、あくまで私どもNTTは伴走者である、ということ。

まちづくりの主役は地域であって、そして人である、と。ヒューマンセントリック（人間中心）というお話も出ました。主役は人であると認識いたしました。そういう意味で、今後も自治体のみなさま、または有識者のみなさま、そのほか民間のみなさまと、お互いに高め合いながら、地域の課題解決に寄り添い、伴走者としてまちづくりに携わっていきたいと思います。

もう1つは、「いかに実装していくか」が重要だということです。

まちづくりというものはサステナブルでなければならないので、そういう意味ですと、長期的な視点、長い大きな視野を持って進めていくものです。一方、私どものようなテクノロジーを扱っている企業は、テクノロジーの進歩は日進月歩なので、日々進歩していくようなものです。この長いスパンのまちづくりというものと、日進月歩進化していくテクノロジーというものを、どうマッチングさせながら実装していくのが非常に大きな課題であり、重要なポイントだと、私もあらためて認識したところです。

ただ、あくまでもまちづくりは人が中心です。住民のみなさま、またはそのまちに集まっていられる方々がワクワクして、楽しい、幸せだと感じるようなサービスを提供していけるしくみづくりを考えていきたいです。最近、カスタマーエクスペリエンス（顧客体験）の向上ということがよく言われますが、まちづくりにおいては、シティズンエクスペリエンス（市民体験）の向上なのかな、と。

いわゆる住民の方々に、いかにWell-beingな体験をご提供していけるかが重要なのではないかと考えています。伴走者として地域に寄り添って実装して参りたいと考えています。

また、来年度以降もこのフォーラムを継続して参ります。私どもの進化とともに、これからまちづくりを実行されるみなさま方の進化と発展について、状況を共用できるような場を用意したいと考えております。本日は長時間にわたりご視聴いただき、また、ご参加いただきまして、本当にありがとうございました。



Sustainable Smart City Partner Program Forum #01

「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな” まちづくり 2022」

おわりに

SSPPのさらなる充実発展のために

多くの方々のご尽力により、SSPP Forum #01「“地域を主役としたサステナブルでWell-beingな” まちづくり」を2022年11月24日に開催できました。ご登壇いただき貴重なお話をたまわりましたご講演者のみなさまとオンラインでご参画いただいた全国各地の多くの視聴者の方々に心より御礼申し上げます。

NTTのスマートシティ領域事業アプローチの1つであるSSPP(Sustainable Smart City Partner Program)につきましましては、公式サイト (<https://digital-is-green.jp/>) でプログラム概要、取り組み事例、アドバイザーの活動等を詳細に紹介しております。

SSPP Forum #01 開催後もSSPPにご関心を寄せていただき、スマートシティ ISO / 「SUGATAMI」 / まちづくりソーシャルデザイナー育成プログラム等、SSPPの提供するメソドロジーを通して自分たちの地域をより良いものにしていきたいという自治体も増え、あらたに会員となり、NTTグループの事業会社が伴走者として実装に向けた検討をともに進めているところです。

SSPP Forum #01 では映像のみだったため、本報告書には収録されていない中学生の声(「SUGATAMIを通じて自分の知らなかった世界が見えた」等)や、まちづくり当事者の生き生きとしたご意見等、私たちにとって心に残る場面の延長線上にある多くの感動的な出会いが現在も続いています。

私たちがめざすのは“地域・住民の幸せ(Well-being)の最大化”につながるまちづくりの実装です。これからも全国各地、各世代のみなさまとともに前進していきたいと思っています。2023年秋にはSSPP Forum #02開催を予定しておりますので、ぜひご参集頂きSSPP 充実発展の担い手となってくださるようお願い申し上げます。

NTT SSPP 事務局一同

サステナブル・スマートシティ・パートナー・プログラム

Sustainable Smart city
Partner Program

Forum #01

“地域を主役とした
サステナブルでWell-beingな”
まちづくり 2022

発行者 / NTT SSPP 事務局

この報告書に収録されている写真・スライド・図版は各々の権利者に帰属するため
無断転載、複写・複製、不特定多数が閲覧できる状態でのデータアップロードは厳禁です。

Produced by NTT